

第2章

都民の健康をめぐる状況

第2章 都民の健康をめぐる状況

本章では、都民の健康に関連する統計データを見ていきます。

第1節では人口動態・65歳健康寿命について、第2節では生活習慣やこころの健康等について、第3節では職場と地域について、データから分かる都の状況を示します。

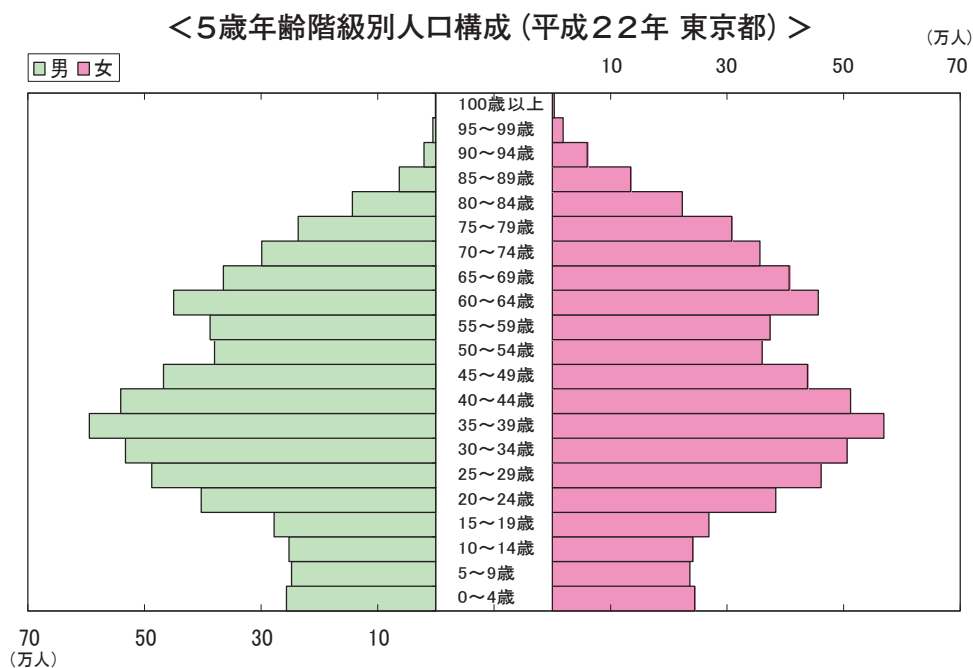
なお、本章の各図表の値は、四捨五入より算出しているため、図表中に記載している割合を合計しても100%にならない場合があります。

第1節 人口動態・65歳健康寿命

1 人口・世帯

(1) 5歳年齢階級別人口構成

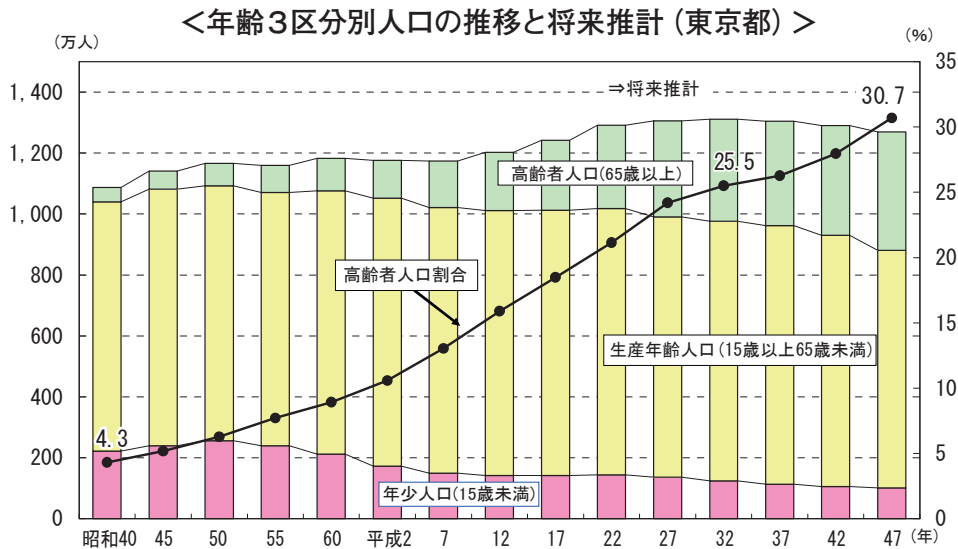
5歳年齢階級別人口構成（平成22年）を見ると、男女とも35歳から39歳までの割合が最も高く、次いで40歳から44歳までの割合が高くなっています。



〔国勢調査〕（平成22年）（総務省）

(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年少人口(0歳から14歳まで)、生産年齢人口(15歳から64歳まで)、高齢者人口(65歳以上)の3区分で人口構成の推移を見ると、年少人口の割合は減少が続く一方、高齢者人口の割合は増加しており、平成32年には、全人口に占める高齢者人口の割合は25.5%に達することが予測されます。



〔国勢調査〕(総務省)、「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

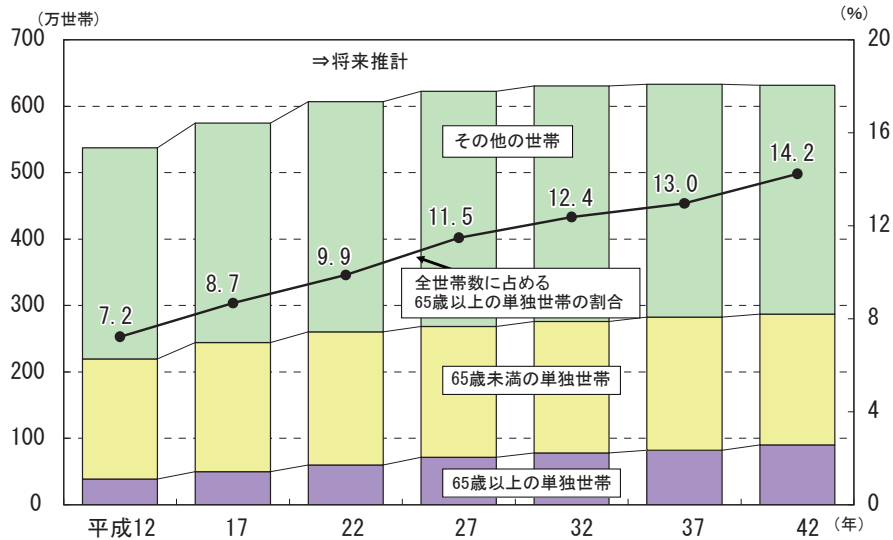
※国勢調査結果(昭和40年から平成22年まで)には、年齢「不詳」の人口を含まない。

平成22年以降は、平成17年国勢調査結果を基にした推計

(3) 世帯数の推移と将来推計

世帯数は、平成37年頃まで増加を続け、その後は減少に転じることが予測されています。単独世帯については、平成32年以降も増加を続け、平成42年の65歳以上の単独世帯は、全世帯数の14.2%を占めることが予測されています。

＜世帯数の推移と将来推計（東京都）＞



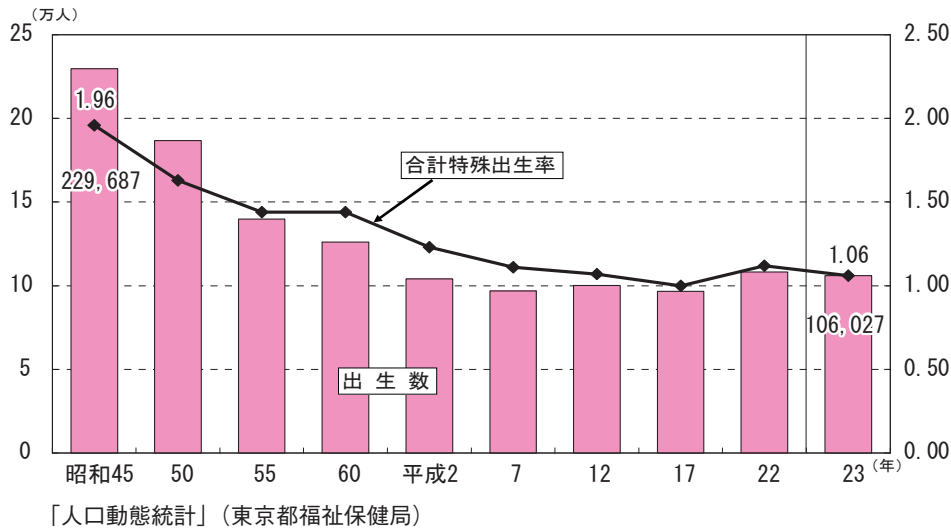
「国勢調査」（総務省）、「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（平成21年12月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

2 出生と死亡

(1) 出生数及び合計特殊出生率¹の推移

出生数及び合計特殊出生率は減少傾向にあり、平成17年には過去最低となりました。その後平成22年までは微増傾向にありましたが、平成23年は減少し、出生数は106,027人、合計特殊出生率は1.06となっています。

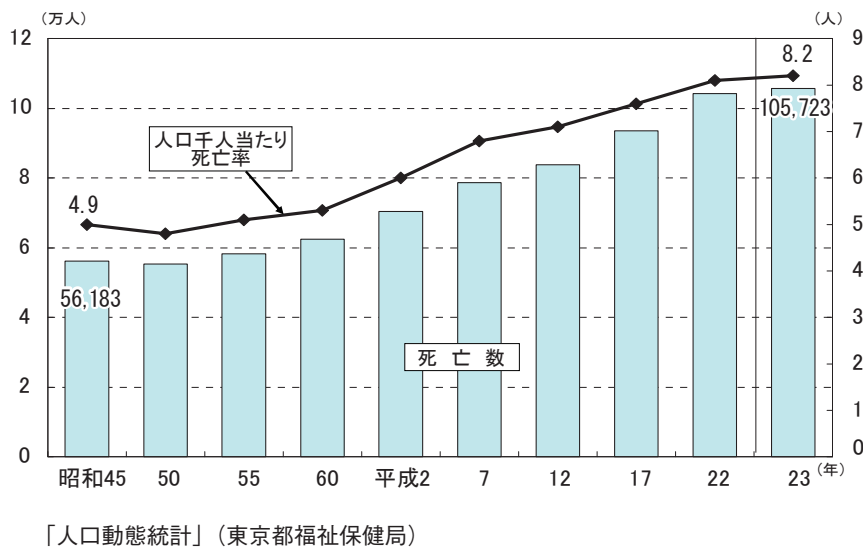
<出生数及び合計特殊出生率の推移(東京都)>



(2) 死亡数及び人口千人当たり死亡率²の推移

高齢化に伴い、死亡数及び人口千人当たり死亡率は増加傾向が続いており、平成23年の死亡数は105,723人、人口千人当たり死亡率は8.2となっています。

<死亡数及び人口千人当たり死亡率の推移(東京都)>

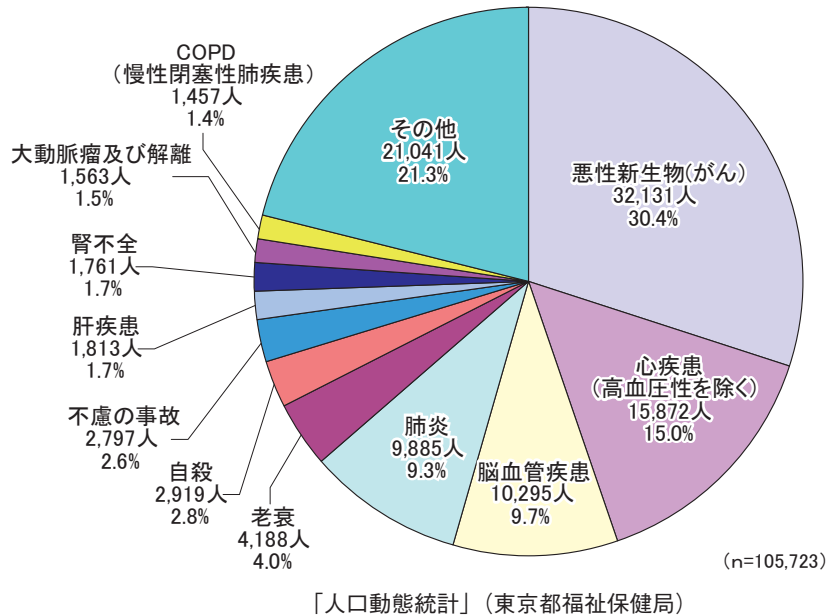


1 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で、一生の間に生むとしたときの子供の数に相当する。
 2 死亡率：一定期間における死亡者数を人口で割ったもの

(3) 主要死因別の割合

主要死因別の割合（平成23年）を見ると、第1位が悪性新生物（がん）、第2位が心疾患（高血圧性を除く）³、第3位が脳血管疾患であり、合わせて全体の55.1%を占めます。

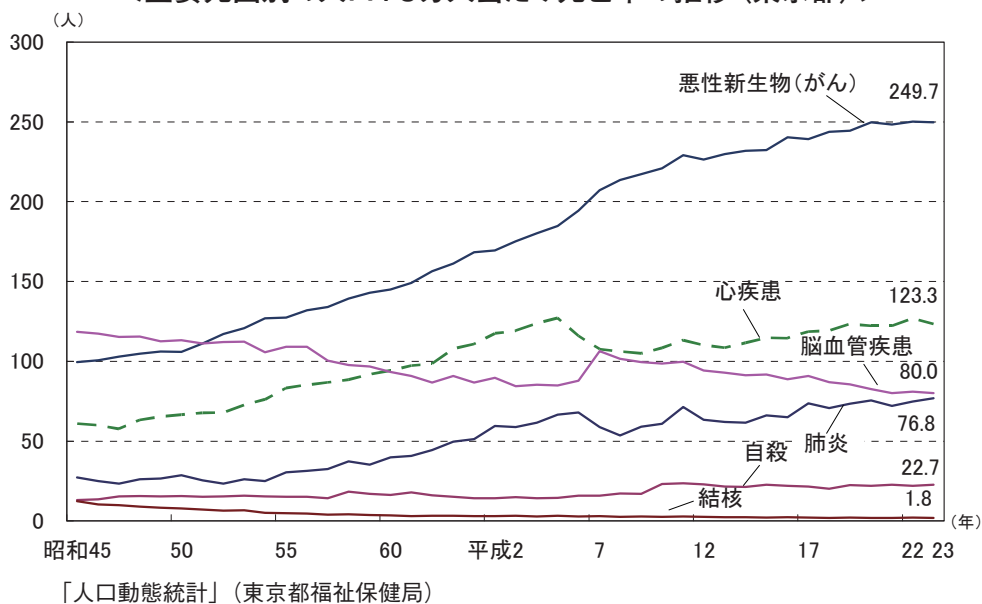
＜主要死因別の割合（平成23年 東京都）＞



(4) 主要死因別の人口10万人当たり死亡率の推移

主要死因別の人口10万人当たり死亡率を見ると、死因の第1位は、昭和52年以降、悪性新生物（がん）です。次いで、心疾患となっており、いずれも増加傾向です。脳血管疾患は減少傾向で、昭和60年以降、死因の第3位となっています。

＜主要死因別の人口10万人当たり死亡率の推移（東京都）＞



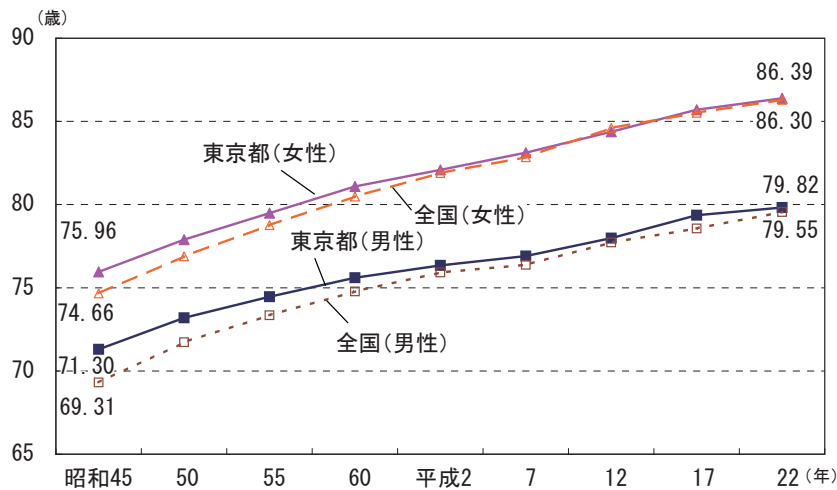
3 心疾患（高血圧性を除く）：心筋梗塞などの虚血性心疾患、心筋症、心不全など。

3 平均寿命と65歳健康寿命

(1) 平均寿命の推移

平均寿命は延伸しており、平成22年の平均寿命は、男性79.82歳、女性86.39歳であり、昭和45年と比べて、男女ともに10歳近く伸びています。

<平均寿命の推移(東京都・全国)>

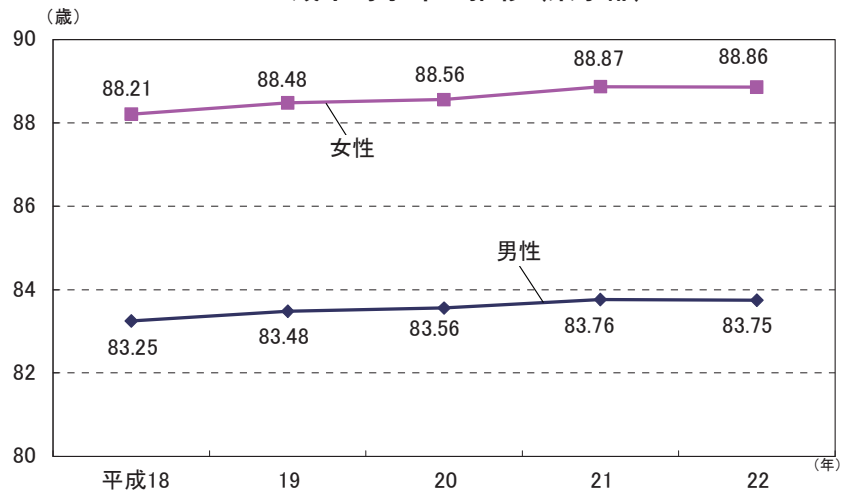


「都道府県別生命表」、「完全生命表」(厚生労働省)

(2) 65歳平均余命⁴の推移

65歳平均余命を見ると、わずかずつ延伸しており、平成22年は男性83.75歳、女性88.86歳となっています。

<65歳平均余命の推移(東京都)>



「簡易生命表」(厚生労働省)

4 65歳平均余命：65歳の人が、65歳以降何年生きられるかの期待値

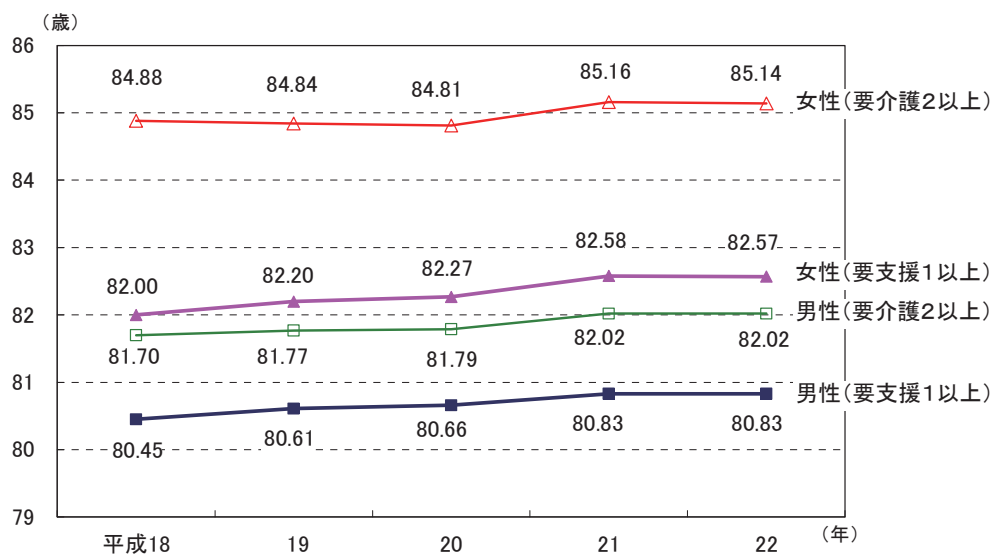
(3) 65歳健康寿命の推移

65歳健康寿命とは、65歳の人が何らかの障害のために日常生活動作が制限されるまでの年齢を平均的に表すものです。

都は、65歳健康寿命の把握に当たり、「東京保健所長会方式」を採用し、介護保険の要介護度を用いて、要支援1以上を障害とした場合と、要介護2以上を障害とした場合との2パターンを算出しています。

65歳健康寿命はわずかずつ延伸しており、平成22年は、介護保険の要支援1以上を障害とした場合では男性80.83歳、女性82.57歳、介護保険の要介護2以上を障害とした場合では男性82.02歳、女性85.14歳となっています。

<65歳健康寿命の推移（東京都）>



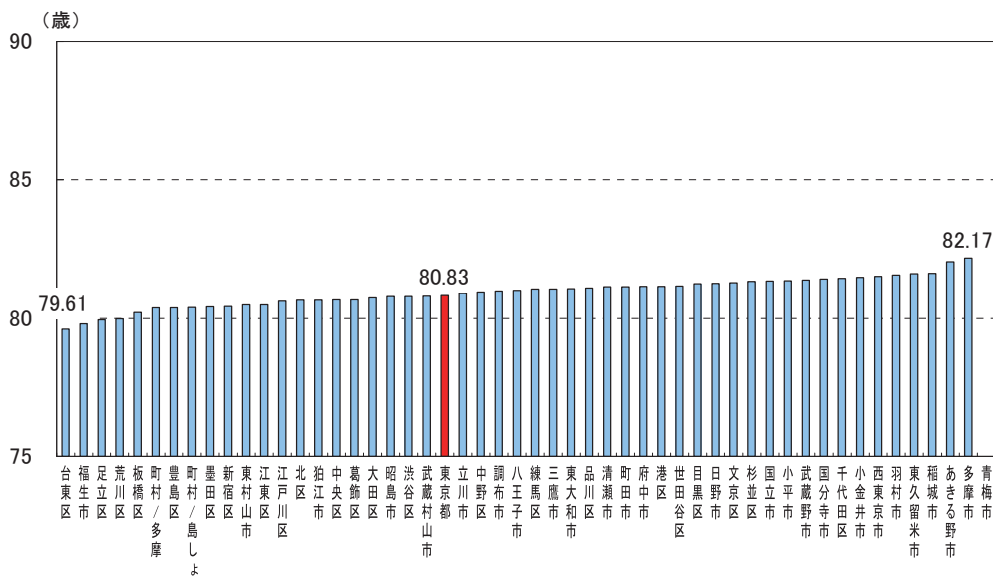
「65歳健康寿命（東京保健所長会方式）」（東京都福祉保健局）

4 区市町村別の65歳健康寿命

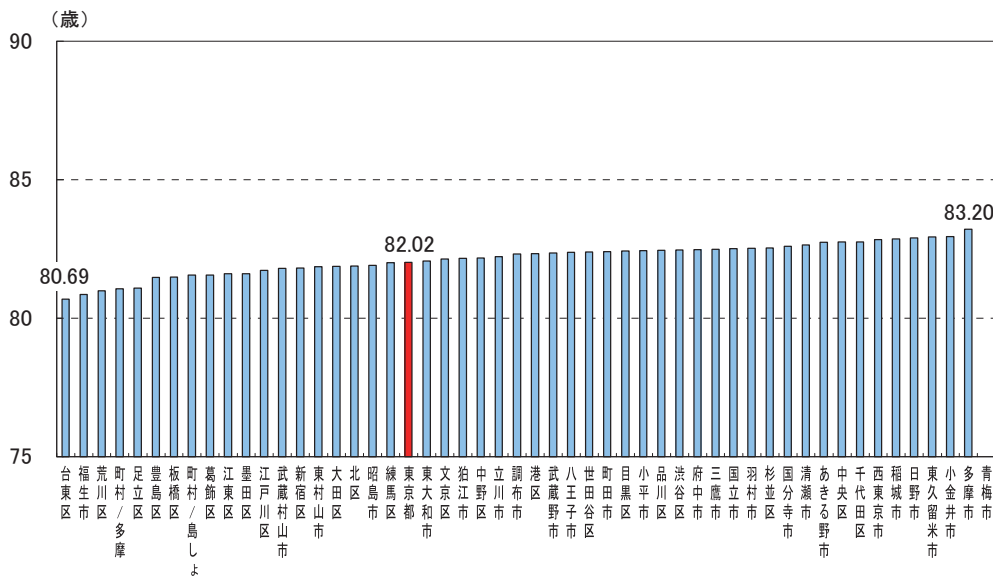
区市町村別の65歳健康寿命（平成22年）を見ると、男性は要支援1以上を障害とした場合で最大2.56歳、要介護2以上を障害とした場合で最大2.51歳、女性は要支援1以上を障害とした場合で最大2.56歳、要介護2以上を障害とした場合で最大1.98歳の違いが見られます。

(1) 男性

<区市町村別の65歳健康寿命 男性（要支援1以上）（平成22年）>

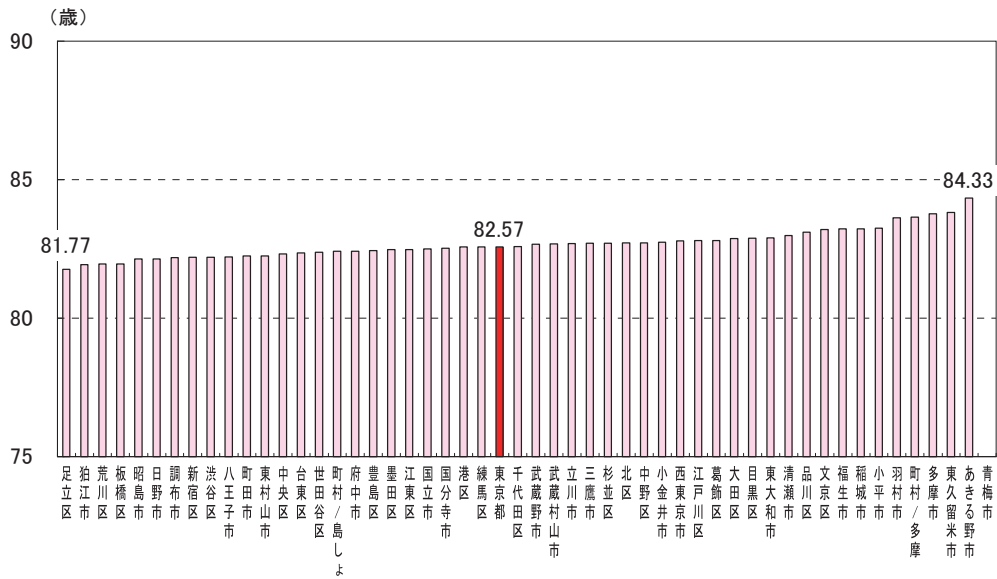


<区市町村別の65歳健康寿命 男性（要介護2以上）（平成22年）>

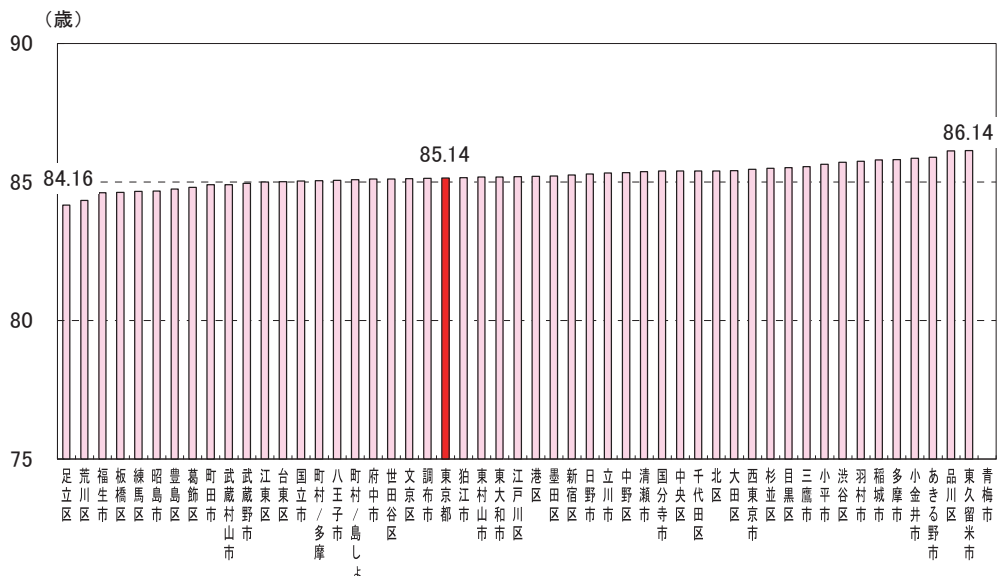


(2) 女性

<区市町村別の65歳健康寿命 女性(要支援1以上)(平成22年)>



<区市町村別の65歳健康寿命 女性(要介護2以上)(平成22年)>



「65歳健康寿命(東京保健所長会方式)」(東京都福祉保健局)

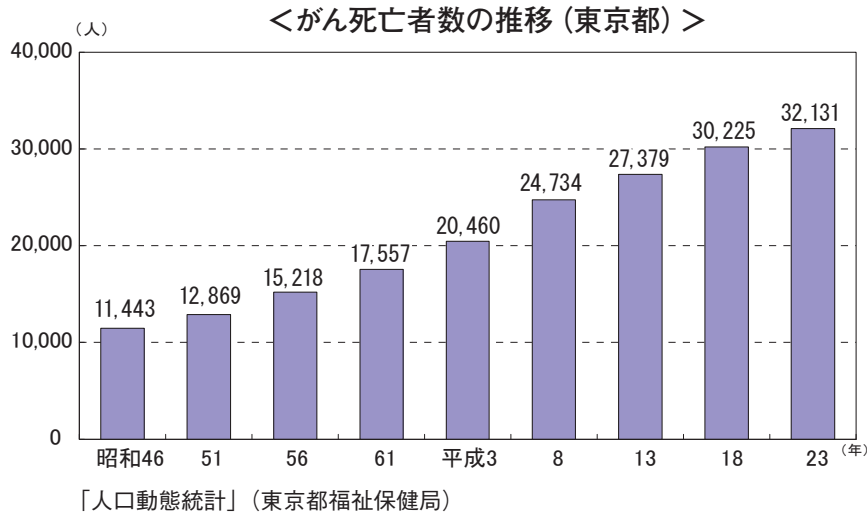
※行政指標として経年推移を把握する方法であるため、人口1万人以下の自治体の個別の数値は参考値として扱うこととなる。このため、町村部(多摩)及び町村部(島しょ)をそれぞれまとめて算出し、示すこととしている。青梅市はデータなし

第2節 生活習慣やこころの健康等

1 がん

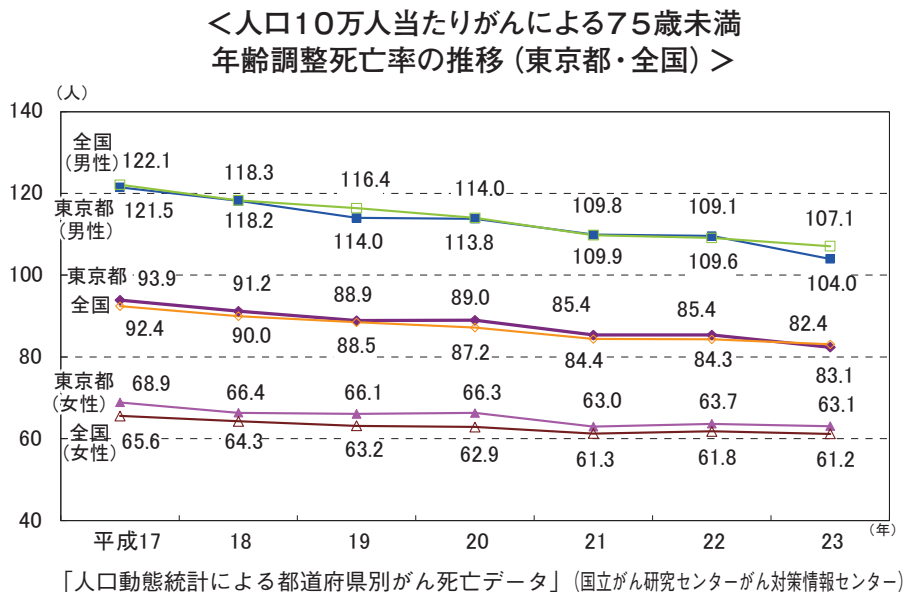
(1) がん死亡者数の推移

がん死亡者数は、年々増加しており、平成23年の死亡者数は32,131人となっています。



(2) 人口10万人当たりがんによる75歳未満年齢調整死亡率⁵の推移

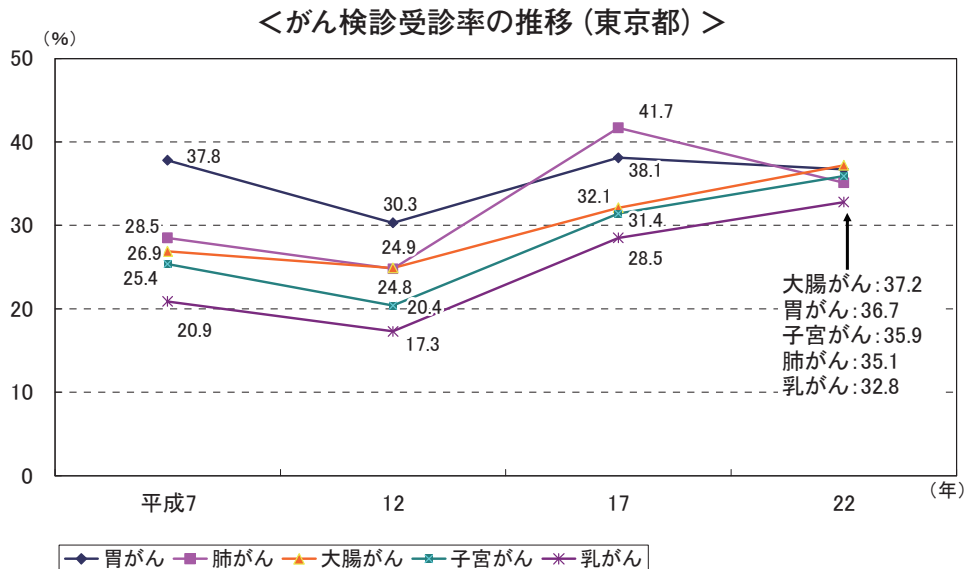
人口10万人当たりがんによる75歳未満年齢調整死亡率を見ると、男性、女性ともに減少しており、平成23年は東京都全体82.4、男性104.0、女性63.1となっています。



5 年齢調整死亡率：年齢構成の異なる地域間で経年的に死亡率が比較できるように、年齢構成を調整した死亡率。75歳未満年齢調整死亡率は、高齢化の影響を極力取り除くため「75歳未満」にしている。

(3) がん検診受診率の推移

がん検診の受診率を見ると、上昇傾向にあるものの、全体としては30%台にとどまっています。



「老人保健法等に基づく健康診査及びがん検診の対象人口率調査」及び「健康増進法に基づくがん検診の対象人口率等調査」（東京都福祉保健局）

2 糖尿病・メタボリックシンドローム

(1) 特定健診・特定保健指導の実施率

平成22年度の特定健診の実施率は60.2%、特定保健指導の実施率は11.1%となっており、全国と比較すると、特定健診の実施率が高いものの、特定保健指導の実施率が低くなっています。

＜特定健診・特定保健指導の実施率（平成22年度）＞

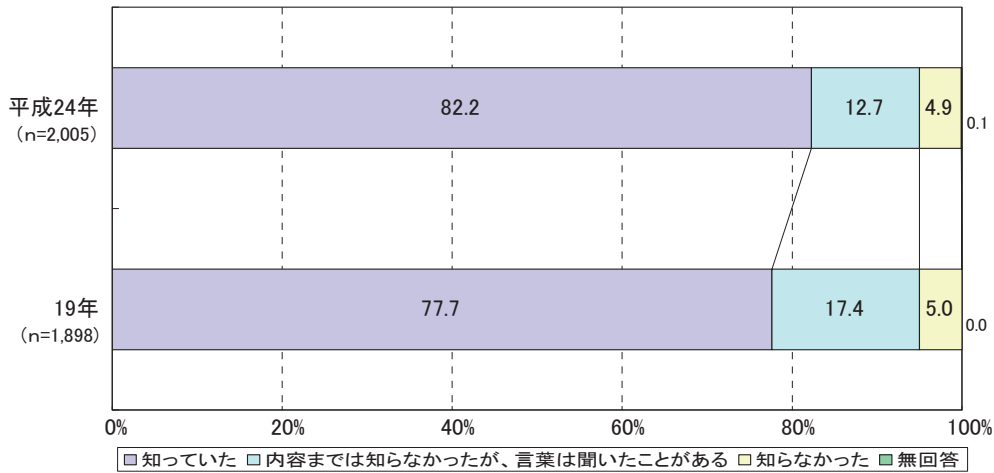
	特定健診	特定保健指導
東京都	60.2%	11.1%
全国	43.2%	13.1%

「レセプト情報・特定健康診査等データベース」（厚生労働省）

(2) メタボリックシンドロームの認知度の推移 (20歳以上)

平成24年のメタボリックシンドロームの認知度を見ると、「知っていた」と回答した割合は、82.2%となっており、平成19年と比較すると、4.5ポイント高くなっています。

<メタボリックシンドロームの認知度の推移 (20歳以上) (東京都)>

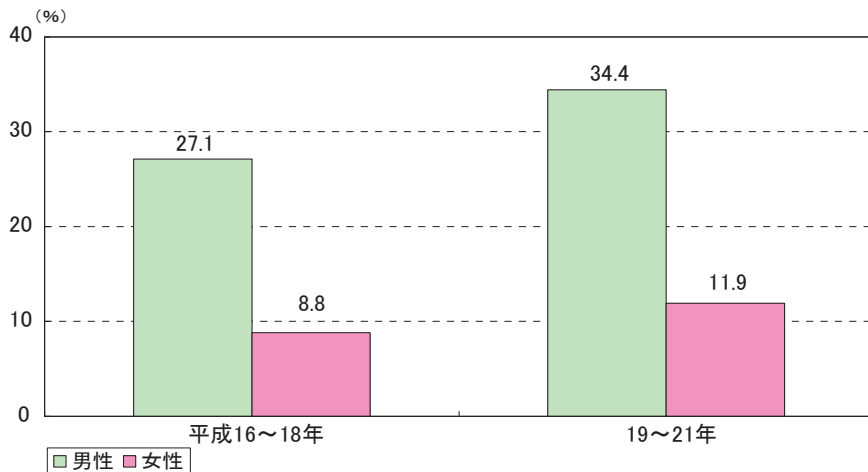


「健康に関する世論調査 (平成24年1月調査)」 (東京都生活文化局)

(3) メタボリックシンドロームの該当者 (40歳から74歳まで) の割合の推移

メタボリックシンドロームの該当者の割合を見ると、平成19年から平成21年までは男性34.4%、女性11.9%となっており、平成16年から平成18年までと比較すると、男性は7.3ポイント、女性は3.1ポイント高くなっています。

<メタボリックシンドローム該当者 (40歳から74歳まで) の割合の推移 (東京都)>



「国民健康・栄養調査」 (厚生労働省) から東京都分を再集計*

※ 「国民健康・栄養調査」より算出。同調査は都道府県別の分析が目的ではないため、東京都分のみを抽出するとデータ数が少ない。データの信頼性を高めるため3年間分のデータを合計した平均値を使用した。

また、平成22年度の特定健診の受診者のうち、メタボリックシンドロームの該当者の割合は14.0%となっており、全国と比較するとほぼ同じ割合です。

＜メタボリックシンドロームの該当者の割合（平成22年度）（東京都・全国）＞

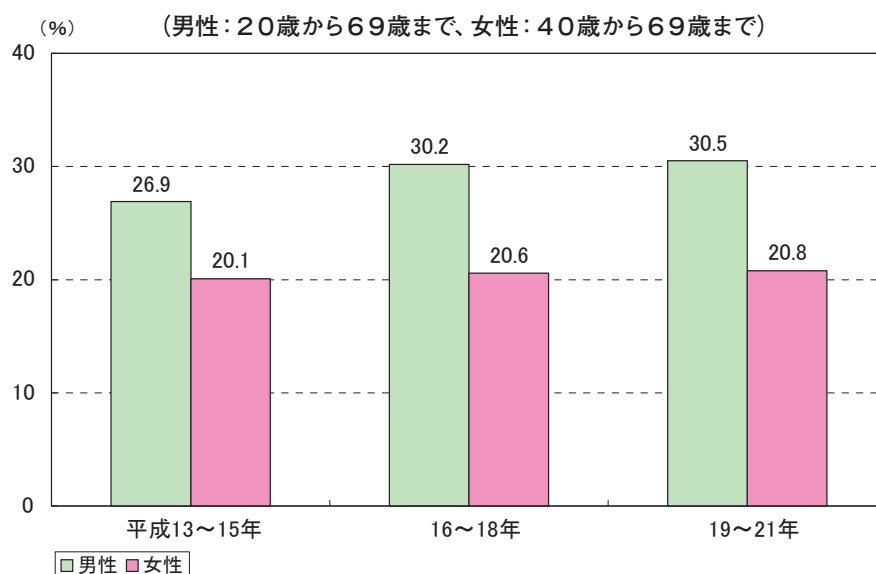
	特定健診 受診者 (人)	該当者 (人)	該当者 の割合 (%)	参考	
				予備群 (人)	予備群の 割合 (%)
東京都	3,037,363	425,936	14.0%	366,788	12.1%
全国	22,415,595	3,234,897	14.4%	2,686,681	12.0%

〔レセプト情報・特定健康診査等データベース〕（厚生労働省）

（4）肥満（BMI⁶25以上）の人の割合の推移

肥満（BMI25以上）の人の割合を見ると、平成19年から平成21年までは男性30.5%、女性20.8%となっており、平成13年から平成15年までと比較すると、男性は3.6ポイント、女性は0.7ポイント高くなっています。

＜肥満（BMI25以上）の人の割合の推移（東京都）＞



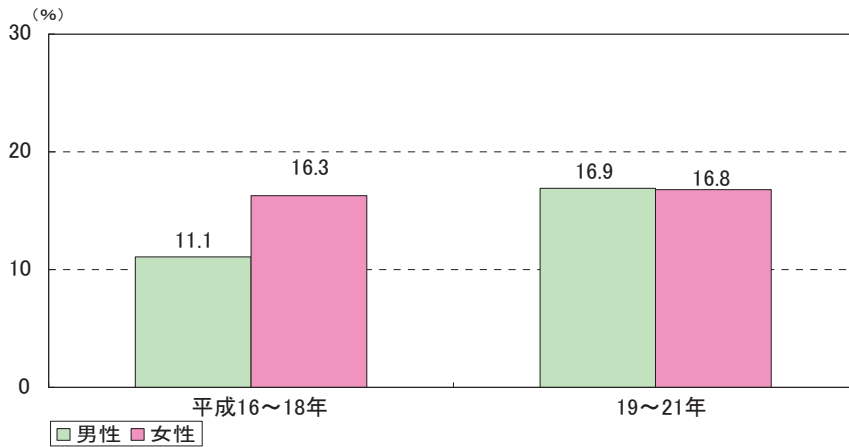
〔国民栄養調査〕（平成14年まで）及び〔国民健康・栄養調査〕（平成15年以降）
（厚生労働省）から東京都分を再集計

6 BMI: Body Mass Index 体格指数。BMI=体重(kg)/身長(m)²で算出する。日本肥満学会(2000)の判定基準では、18.5未満を低体重(やせ)、18.5以上25未満を普通体重、25以上を肥満としている。

(5) 糖尿病予備群⁷（40歳から74歳まで）の割合の推移

糖尿病予備群の割合を見ると、平成19年から平成21年までは男性16.9%、女性16.8%となっており、平成16年から平成18年までと比較すると、男性は5.8ポイント、女性は0.5ポイント高くなっています。

＜糖尿病予備群（40歳から74歳まで）の割合の推移（東京都）＞

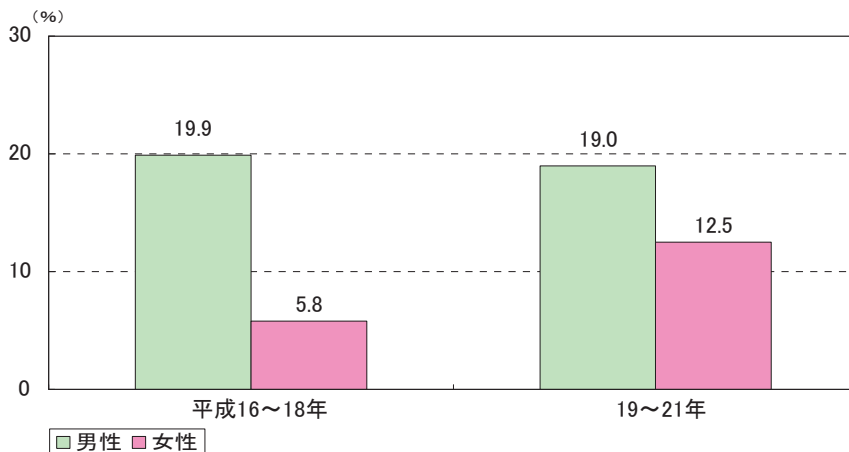


〔国民健康・栄養調査〕（厚生労働省）から東京都分を再集計

(6) 糖尿病有病者⁸（40歳から74歳まで）の割合の推移

糖尿病有病者の割合を見ると、平成19年から平成21年までは男性19.0%、女性12.5%となっており、平成16年から平成18年までと比較すると、男性は0.9ポイント低く、女性は6.7ポイント高くなっています。

＜糖尿病有病者（40歳から74歳まで）の割合の推移（東京都）＞



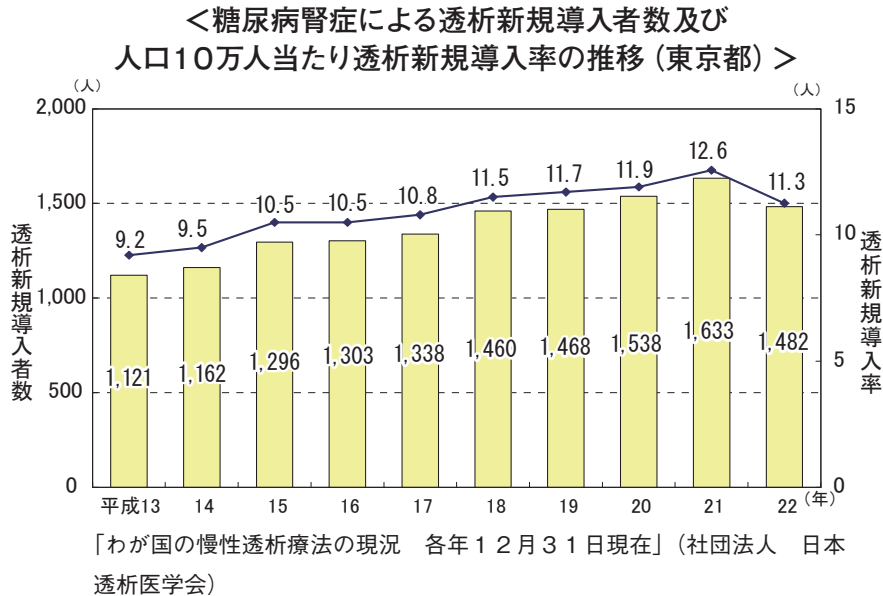
〔国民健康・栄養調査〕（厚生労働省）から東京都分を再集計

7 糖尿病予備群：「国民健康・栄養調査」では、「糖尿病の可能性を否定できない人」（血糖値を下げる薬を服薬又はインスリン注射を使用している人を除く、HbA1c（JDS）5.6%以上6.1%未満（HbA1c（NGSP）6.0%以上6.5%未満）に該当する人）のこと。HbA1cの値は、血液検査から分かる数値であり、採血時から過去1、2か月間の平均血糖値を反映し、糖尿病の診断に用いられるとともに、血糖コントロール状態の指標となる。

8 糖尿病有病者：「国民健康・栄養調査」では、「糖尿病が強く疑われる人」（HbA1c（JDS）6.1%（HbA1c（NGSP）6.5%）以上であるか、血糖を下げる薬を服薬又はインスリン注射を使用しているに該当する人）のこと

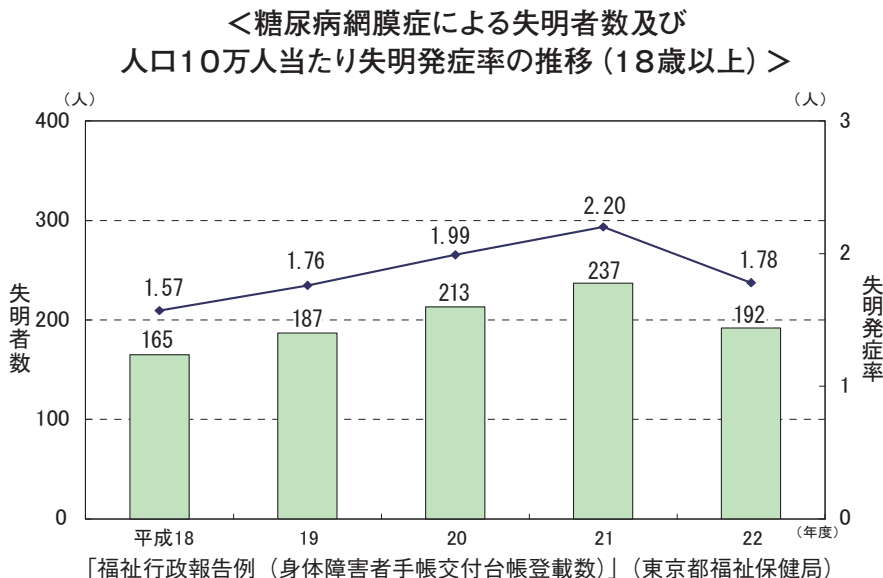
(7) 糖尿病腎症による透析新規導入者数及び人口10万人当たり透析新規導入率の推移

糖尿病腎症による透析新規導入者数及び人口10万人当たり透析新規導入率を見ると、いずれも増加が続いていましたが、平成22年に初めて前年より減少し、透析新規導入者数1,482人、透析新規導入率11.3となっています。



(8) 糖尿病網膜症による失明者⁹数及び人口10万人当たり失明発症率の推移(18歳以上)

糖尿病網膜症による失明者数及び人口10万人当たり失明発症率を見ると、いずれも増加が続いていましたが、平成22年度に初めて前年より減少し、失明者数192人、発症率1.78となっています。



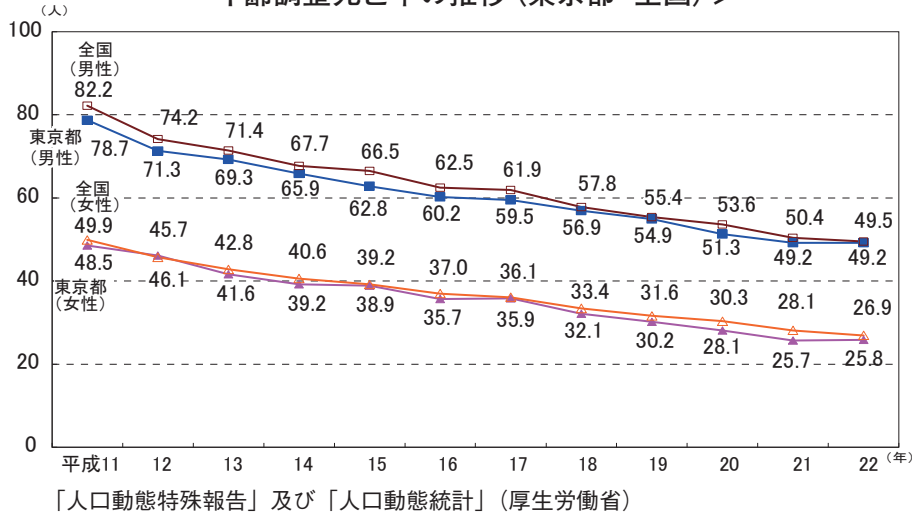
9 糖尿病網膜症による失明者：視覚障害者として、身体障害者手帳を新規に交付された18歳以上の者のうち、糖尿病網膜症が主要因であるもの

3 循環器疾患

(1) 人口10万人当たり脳血管疾患の年齢調整死亡率の推移

人口10万人当たり脳血管疾患の年齢調整死亡率を見ると、男性、女性ともに減少しており、平成22年は男性49.2、女性25.8となっています。

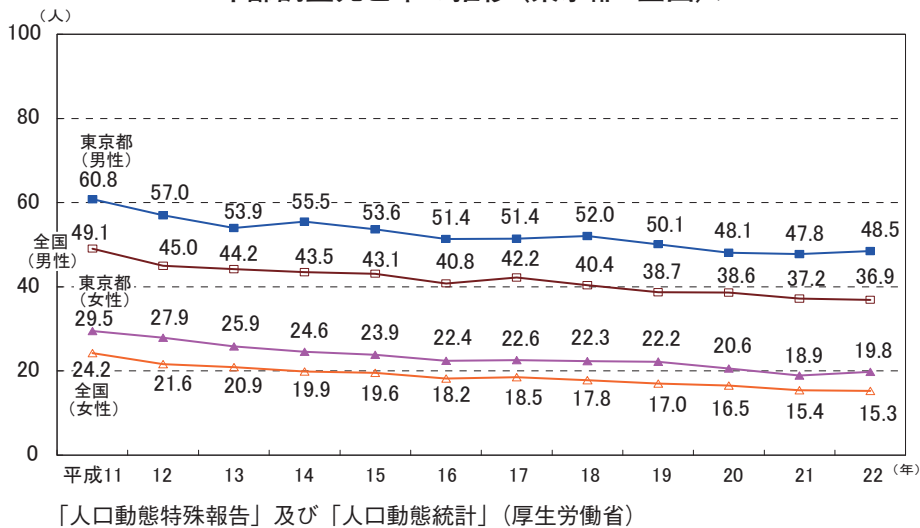
＜人口10万人当たり脳血管疾患による
年齢調整死亡率の推移（東京都・全国）＞



(2) 人口10万人当たり虚血性心疾患¹⁰の年齢調整死亡率の推移

人口10万人当たり虚血性心疾患の年齢調整死亡率を見ると、男性、女性ともに減少しており、平成22年は男性48.5、女性19.8となっています。

＜人口10万人当たり虚血性心疾患による
年齢調整死亡率の推移（東京都・全国）＞

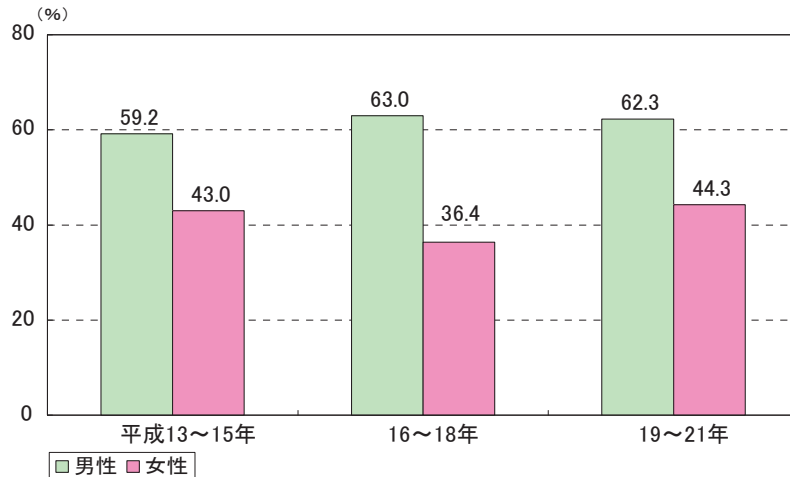


10 虚血性心疾患：心筋梗塞など、冠動脈の血流が障害される疾患

(3) 高血圧症有病者（40歳から74歳まで）の割合の推移

高血圧症有病者の割合を見ると、平成19年から平成21年までは男性62.3%、女性44.3%となっており、平成13年から平成15年までと比較すると、男性は3.1ポイント、女性は1.3ポイント高くなっています。

＜高血圧症有病者（40歳から74歳まで）の割合の推移（東京都）＞



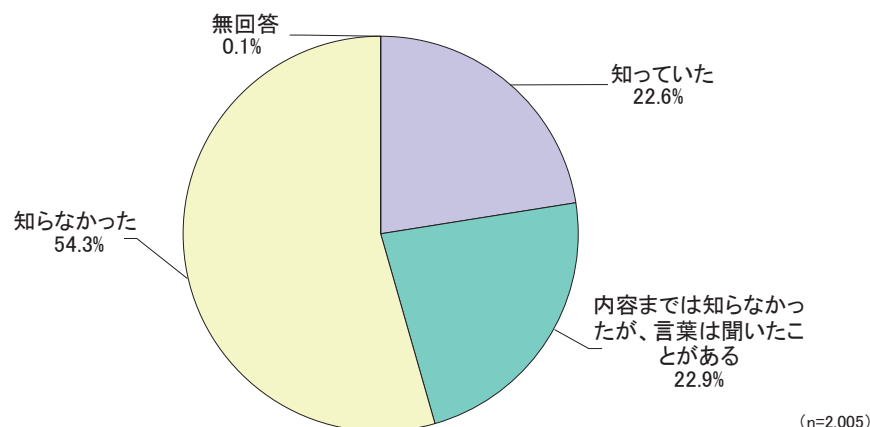
「国民栄養調査」（平成14年まで）及び「国民健康・栄養調査」（平成15年以降）（厚生労働省）から東京都分を再集計

4 COPD¹¹（慢性閉塞性肺疾患）

(1) COPDの認知度（20歳以上）

COPDの認知度（平成24年）を見ると、「知っていた」と回答した人の割合は22.6%、「内容までは知らなかったが、言葉は聞いたことがある」と回答した人の割合は22.9%となっています。

＜COPDの認知度（20歳以上）（平成24年 東京都）＞



「健康に関する世論調査（平成24年1月調査）」（東京都生活文化局）

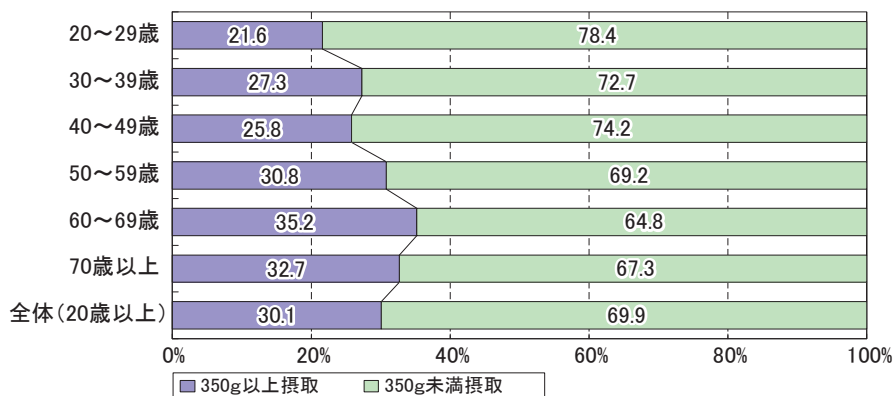
11 COPD：有毒な粒子やガスを長期間吸うことによって起こる進行性の疾患。早期に発見して治療を行えば、病気の進行を遅らせることができるが、重症化すると一日中酸素吸入が必要になることもある。

5 栄養・食生活

(1) 野菜を目標量（1日350g以上）¹² 摂取している人（20歳以上）の割合

野菜を1日350g以上摂取している人の割合（平成19年から平成21年まで）を見ると、全体では30.1%となっており、特に20代から40代では、20%台と低くなっています。

<野菜を目標量（1日350g以上）摂取している人（20歳以上）の割合（平成19～21年 東京都）>

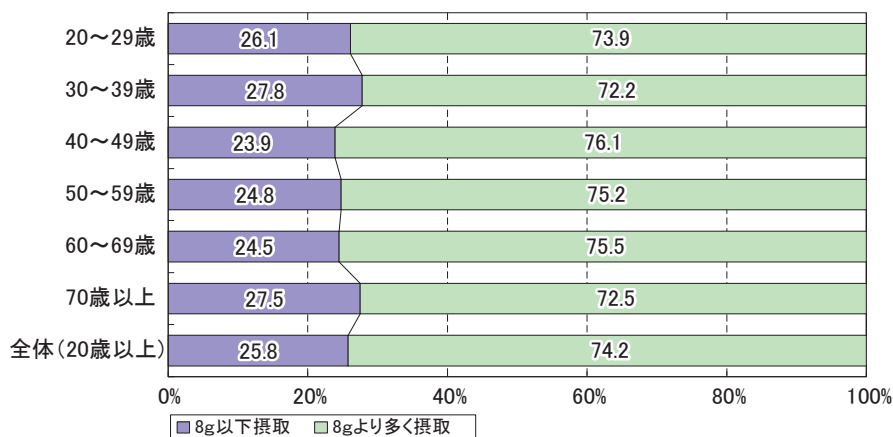


〔国民健康・栄養調査〕（厚生労働省）から東京都分を再集計

(2) 食塩の摂取を目標量（1日8g¹³以下）に抑えている人（20歳以上）の割合

食塩の摂取を目標量（1日8g以下）に抑えている人の割合（平成19年から平成21年まで）を見ると、いずれの年代でも20%台となっています。

<食塩の摂取を目標量（1日8g以下）に抑えている人（20歳以上）の割合（平成19～21年 東京都）>



〔国民健康・栄養調査〕（厚生労働省）から東京都分を再集計

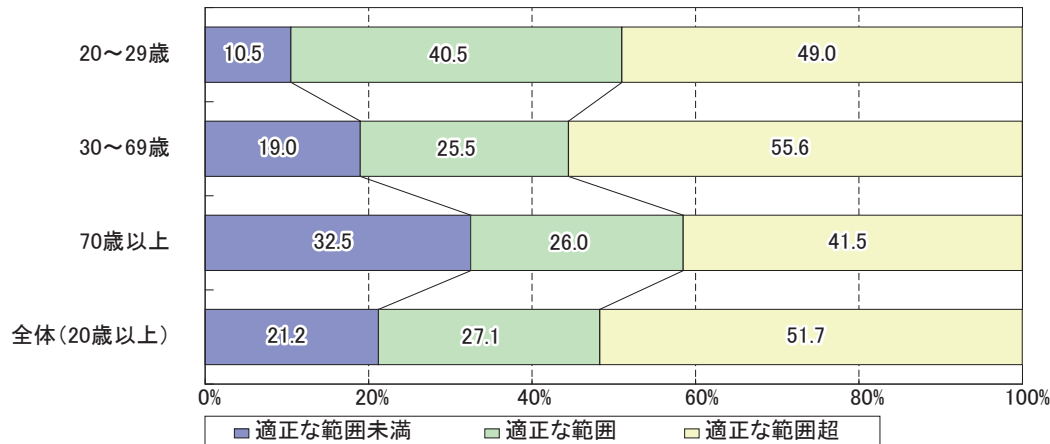
12 野菜の目標量（1日350g以上）：「健康日本21」及び「健康日本21（第2次）」では、カリウム、ビタミンC、食物繊維等の適量摂取が期待される量として、1日当たりの平均摂取量350g以上が目標値として示されている。

13 食塩の摂取量8g：「健康日本21（第2次）」では、日本型食生活の特長を保ちつつ食塩の摂取量を減らす現実的な量として、1日当たりの平均摂取量8gが目標として示されている。

(3) 脂肪エネルギー比率¹⁴の割合(20歳以上)

脂肪エネルギー比率が適正な範囲内にある人の割合(平成19年から平成21年まで)を見ると、全体では、27.1%となっており、20歳から29歳までで40.5%、30歳から69歳までで25.5%、70歳以上で26.0%となっています。

＜脂肪エネルギー比率の割合(20歳以上) (平成19～21年 東京都)＞

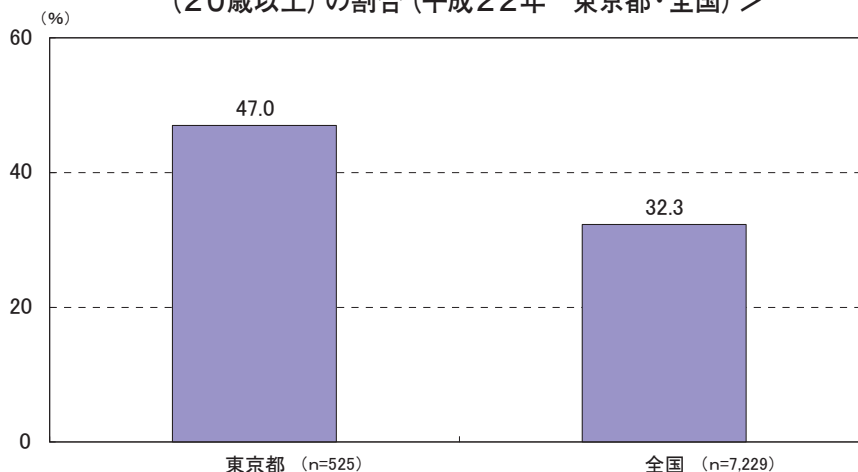


〔国民健康・栄養調査〕(厚生労働省)から東京都分を再集計

(4) 昼食に外食や給食、調理済み食をとる人(20歳以上)の割合

都民の食生活を見ると、昼食に外食や給食¹⁵、調理済み食¹⁶をとる人の割合(平成22年)は47.0%となっており、全国と比較すると、14.7ポイント高くなっています。

＜昼食に外食や給食、調理済み食をとる人(20歳以上)の割合(平成22年 東京都・全国)＞



〔東京都民の健康・栄養状況〕(東京都)(平成22年)及び〔国民健康・栄養調査報告〕(平成22年)(厚生労働省)

14 脂肪エネルギー比率：摂取した食事全体のエネルギー量(いわゆるカロリーといわれるもの)のうち、脂質に由来するエネルギー量の割合。「日本人の食事摂取基準(2010年版)」では、目標(範囲)として、20歳から29歳までが20%以上30%未満、30歳以上が20%以上25%未満と示されている。

15 給食：「国民健康・栄養調査」では、学校給食、職場給食等のことをいう。

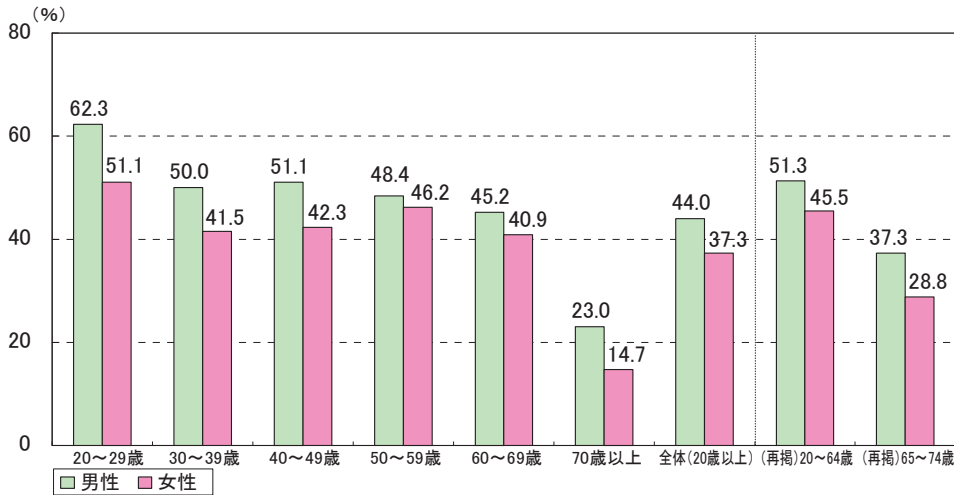
16 調理済み食：「国民健康・栄養調査」では、すでに調理された惣菜などを買ってきたり、出前をとって家庭で食べた場合をいう。

6 身体活動・運動

(1) 1日8,000歩以上歩いている人¹⁷ (20歳以上) の割合

20歳以上の1日8,000歩以上歩いている人の割合(平成19年から平成21年まで)を見ると、男性44.0%、女性37.3%となっており、20歳から64歳まででは、男性51.3%、女性45.5%となっています。

<1日8,000歩以上歩いている人(20歳以上)の割合(平成19~21年 東京都)>



〔国民健康・栄養調査〕(厚生労働省) から東京都分を再集計

(2) 都道府県別の1日平均歩数(20歳以上)

1日平均歩数^{*}を見ると、男性、女性いずれも全国平均を上回っており、都道府県別に見ると、男性は2位、女性は3位になっています。

<男性>

順位	都道府県名	平均値(歩/日)
1	兵庫県	7,964
2	東京都	7,866
3	神奈川県	7,796
4	奈良県	7,787
5	千葉県	7,761
全国平均		
7,225		
43	秋田県	6,232
44	和歌山県	6,178
45	新潟県	6,005
46	青森県	5,976
47	鳥取県	5,634

<女性>

順位	都道府県名	平均値(歩/日)
1	兵庫県	7,063
2	神奈川県	6,988
3	東京都	6,949
4	奈良県	6,688
5	静岡県	6,504
全国平均		
6,287		
43	山形県	5,618
44	栃木県	5,448
45	鳥取県	5,285
46	秋田県	5,174
47	山梨県	5,152

〔国民健康・栄養調査報告〕(平成22年)(厚生労働省)

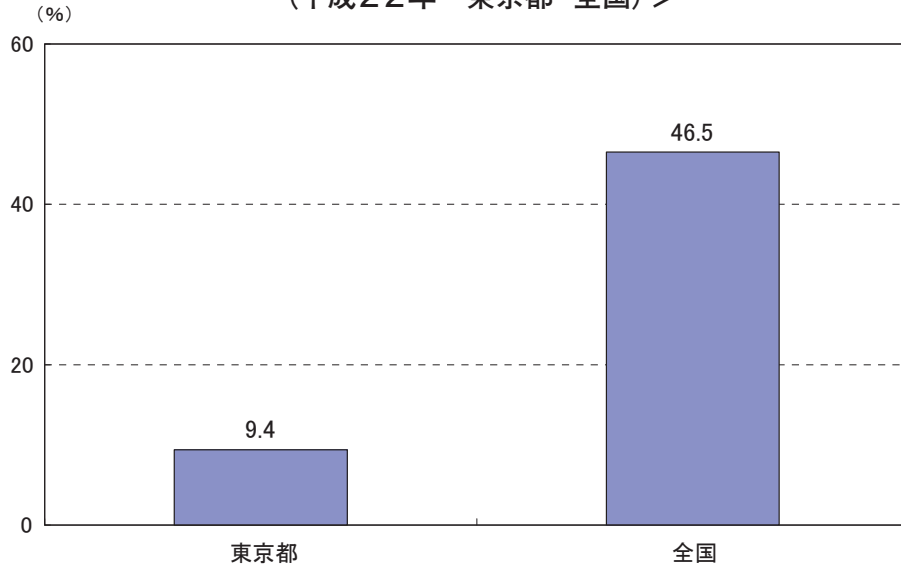
^{*}平成18年から平成22年までの5年分の国民健康・栄養調査データを用い、都道府県別に年齢調整を行った値

17 1日8,000歩以上歩いている人:国の「健康づくりのための身体活動指針(アクティブガイド)」では、18歳から64歳までの男女に対し、生活習慣病や生活機能低下の予防のために1日8,000歩に相当する身体活動を推奨している。

(3) 自家用車のみによる通勤・通学の割合（15歳以上）

自家用車のみによる通勤・通学の割合（平成22年）は9.4%となっており、全国と比較すると、37.1ポイント低くなっています。

＜自家用車のみによる通勤・通学の割合（15歳以上）
（平成22年 東京都・全国）＞



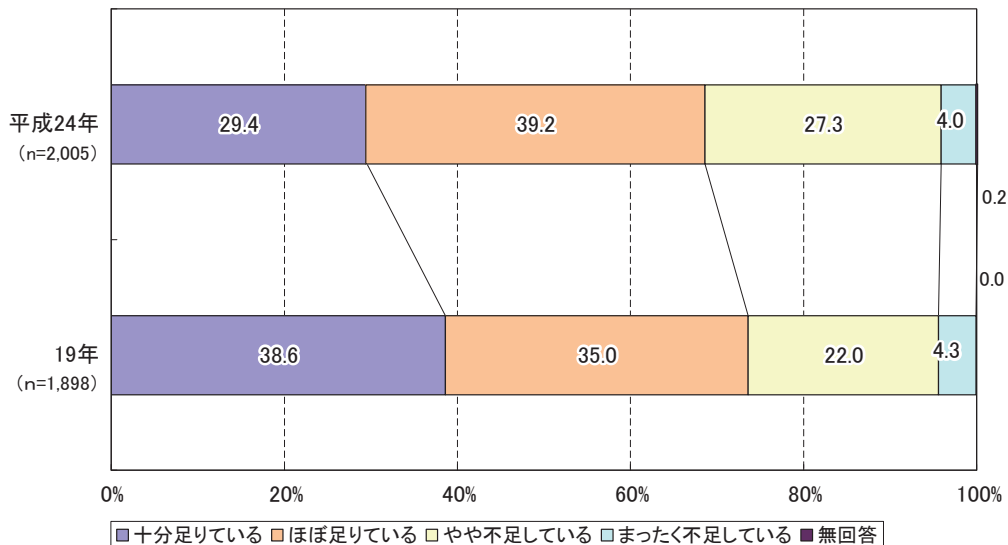
〔国勢調査〕（平成22年）（総務省）

7 睡眠

(1) 睡眠の充足感の推移（20歳以上）

睡眠の充足感を見ると、睡眠時間が「十分足りている」「ほぼ足りている」と回答した人を合わせた割合は、平成24年は68.5%となっており、平成19年と比較すると、5.2ポイント低くなっています。

＜睡眠の充足感の推移（20歳以上）（東京都）＞

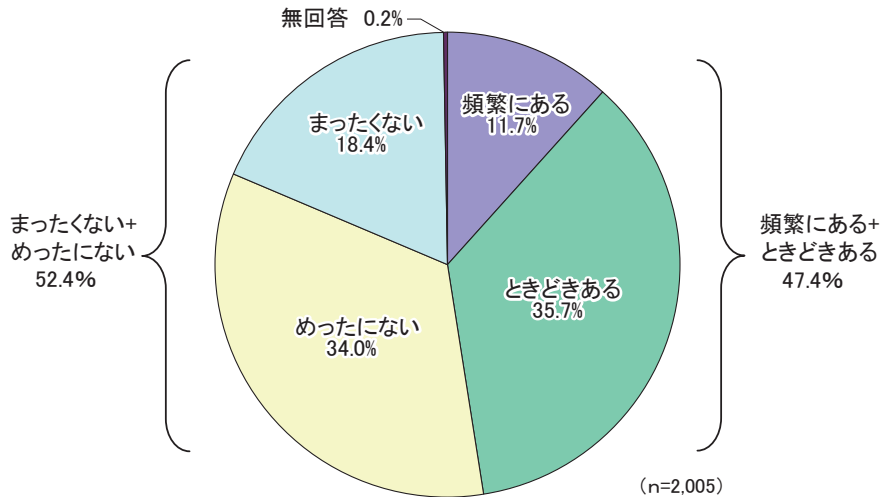


〔健康に関する世論調査（平成24年1月調査）〕（東京都生活文化局）

(2) 睡眠の質 (20歳以上)

睡眠の質 (平成24年) を見ると、不眠¹⁸の状態が1か月間で「まったくない」「めったにない」と回答した人を合わせた割合は、52.4%、「頻繁にある」「ときどきある」と回答した人を合わせた割合は、47.4%となっています。

<睡眠の質 (20歳以上) (平成24年 東京都)>

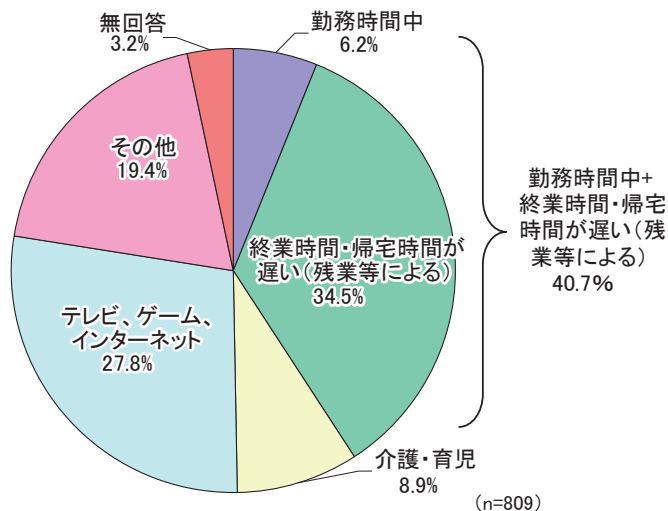


「健康に関する世論調査 (平成24年1月調査)」(東京都生活文化局)

(3) 理想とする就寝時間に寝られない理由 (20歳以上)

自分自身が理想とする就寝時間に寝られない理由 (平成24年) を見ると、「勤務時間中」「終業時間・帰宅時間が遅い (残業等による)」と回答した人を合わせた割合は、40.7%となっています。

<理想とする就寝時間に寝られない理由 (20歳以上) (平成24年 東京都)>



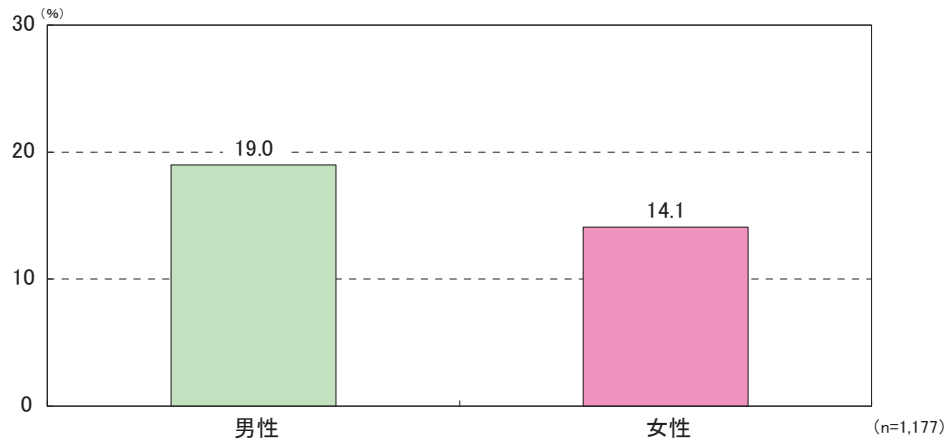
「健康に関する世論調査 (平成24年1月調査)」(東京都生活文化局)

18 不眠：寝つきが悪い、途中で目が覚める、朝早く目が覚める、熟睡できないなどをいう。

8 飲酒

- (1) 生活習慣病のリスクを高める量¹⁹を飲酒している人（20歳以上）の割合
生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合（平成24年）を見ると、男性19.0%、女性14.1%となっています。

＜生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人
（20歳以上）の割合（平成24年 東京都）＞

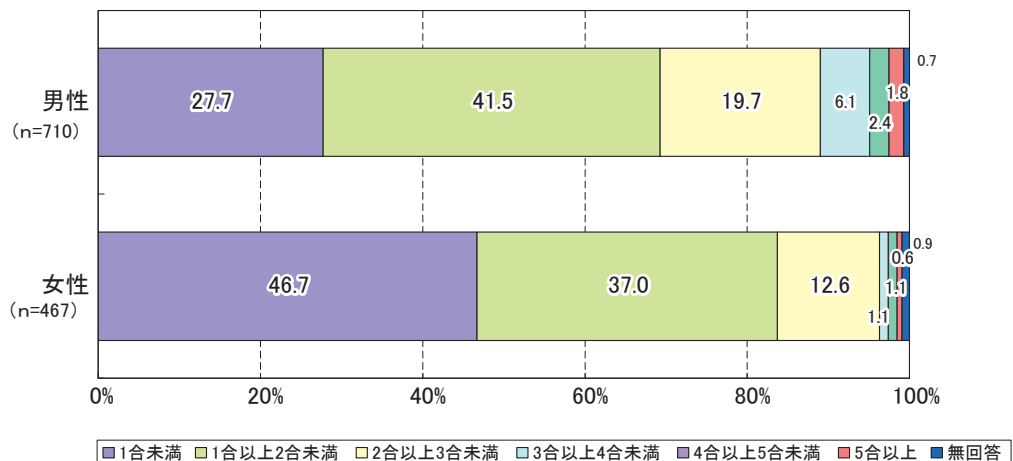


「健康に関する世論調査（平成24年1月調査）」（東京都生活文化局）から再集計

- (2) 適切だと思う1回当たりの飲酒量（20歳以上）

週に何日か飲酒する人のうち、適切だと思う1回当たりの飲酒量（平成24年）を見ると、男性は2合未満、女性は1合未満と回答した人の割合は、男性69.3%、女性46.7%となっています。

＜適切だと思う1回当たりの飲酒量（20歳以上）（平成24年 東京都）＞



「健康に関する世論調査（平成24年1月調査）」（東京都生活文化局）

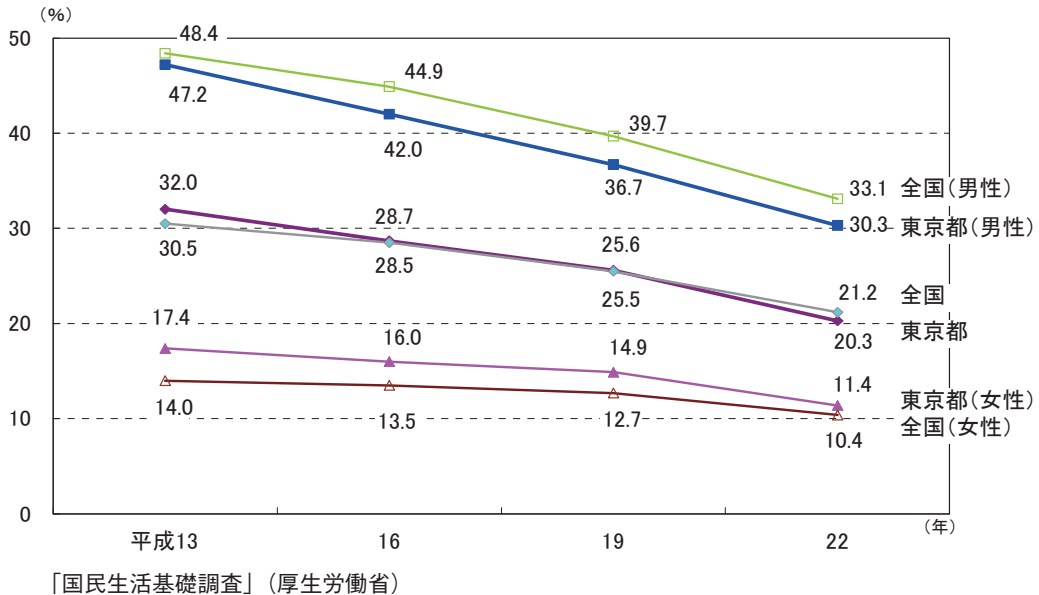
19 生活習慣病のリスクを高める量：「健康日本21（第2次）」では、「1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上」を生活習慣病のリスクを高める飲酒量としている。

9 喫煙

(1) 喫煙率の推移（20歳以上）

喫煙率を見ると、男性、女性ともに減少傾向にあり、平成22年は東京都全体20.3%、男性30.3%、女性11.4%となっています。

＜喫煙率の推移（20歳以上）（東京都・全国）＞

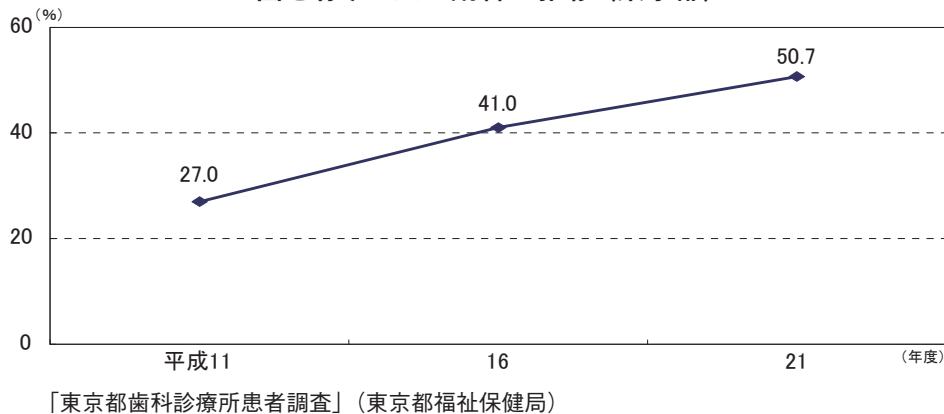


10 歯と口腔^{くわう}の健康

(1) 80歳（75歳から84歳まで）²⁰における20歯以上自分の歯を有する人の割合の推移

80歳（75歳から84歳まで）における20歯以上自分の歯を有する人の割合を見ると、増加傾向にあり、平成21年度は50.7%となっています。

＜80歳（75～84歳）における20歯以上自分の歯を有する人の割合の推移（東京都）＞

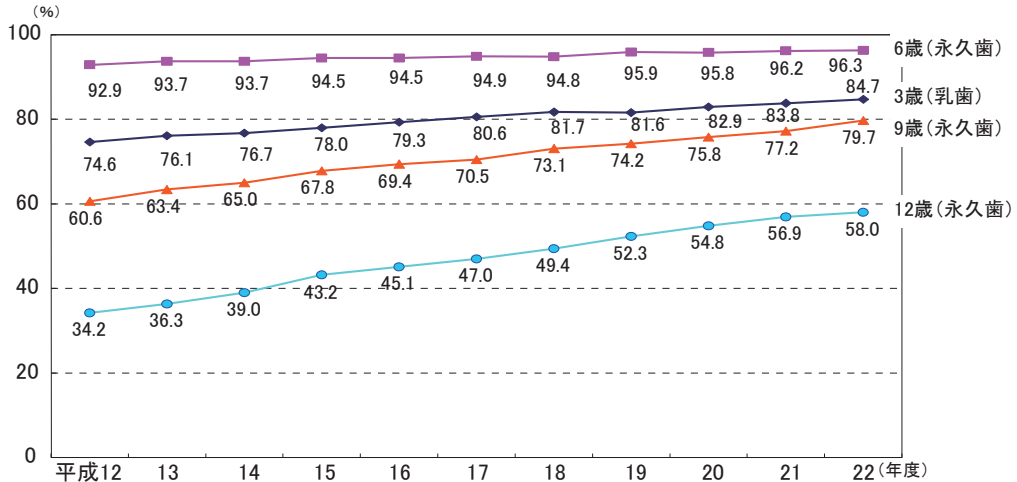


20 「東京都歯科診療所患者調査」では、75歳から84歳までの回答者を80歳として集計している。

(2) う歯²¹のない子供の割合の推移

う歯のない子供の割合を見ると、いずれも増加傾向にあり、平成22年度には、3歳（乳歯）84.7%、6歳（永久歯）96.3%、9歳（永久歯）79.7%、12歳（永久歯）58.0%となっています。

＜う歯のない子供の割合の推移（東京都）＞



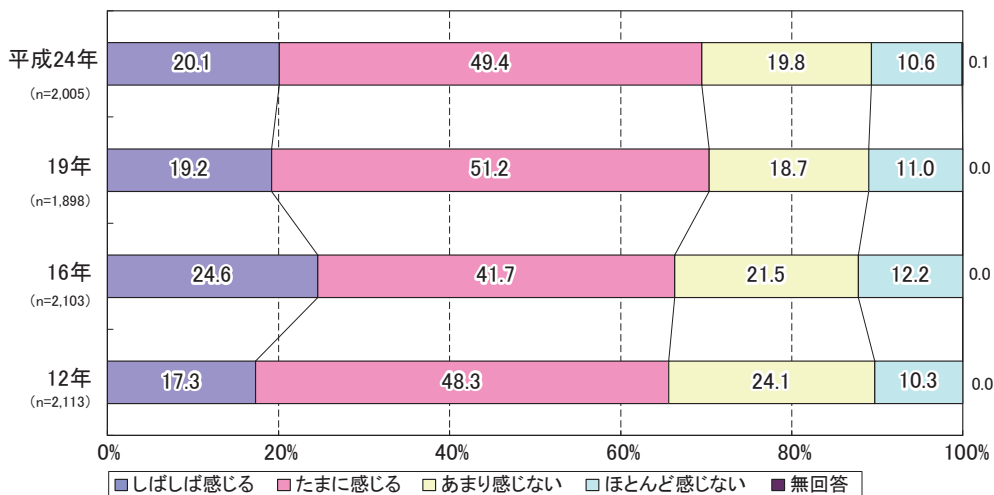
「3歳児歯科健康診査結果」(厚生労働省)及び「東京都の学校保健統計書」(東京都教育委員会)

1.1 ころの健康

(1) イライラやストレスの有無の推移（20歳以上）

イライラやストレスの有無を見ると、毎日の生活の中でイライラやストレスを「しばしば感じる」「たまに感じる人」と回答した人を合わせた割合は、7割前後で推移しており、平成24年は69.6%となっています。

＜イライラやストレスの有無の推移（20歳以上）（東京都）＞



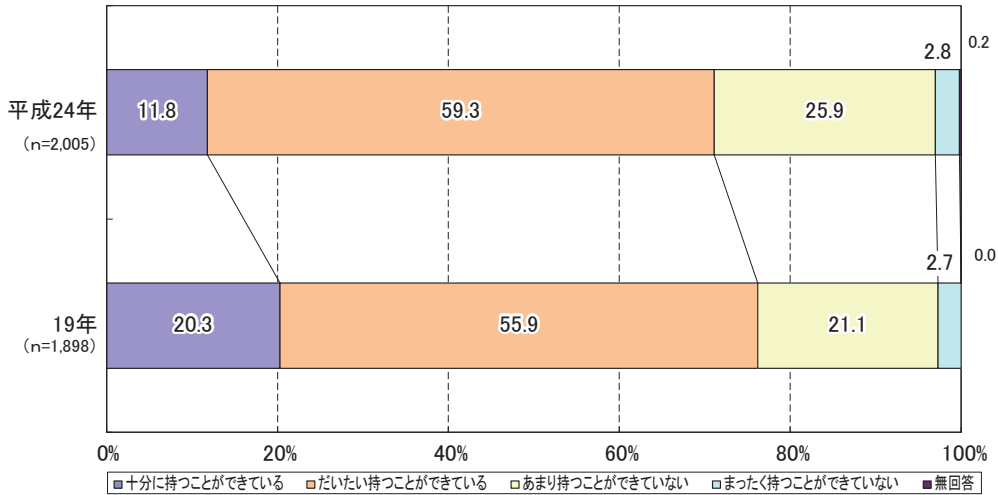
「健康に関する世論調査（平成24年1月調査）」(東京都生活文化局)

21 う歯：むし歯のこと

(2) こころのゆとりを持つ人(20歳以上)の割合の推移

こころのゆとりを持つ人の割合を見ると、こころのゆとりを「十分に持つことができている」「だいたい持つことができている」と回答した人を合わせた割合は、平成24年は71.0%となっており、平成19年と比較すると、5.2ポイント低くなっています。

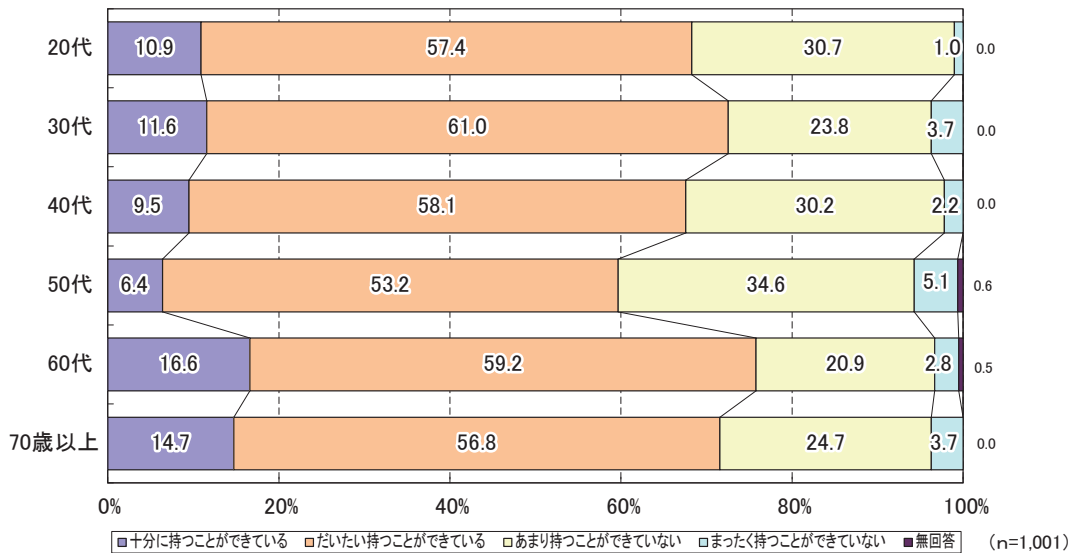
<こころのゆとりを持つ人(20歳以上)の割合の推移(東京都)>



「健康に関する世論調査(平成24年1月調査)」(東京都生活文化局)

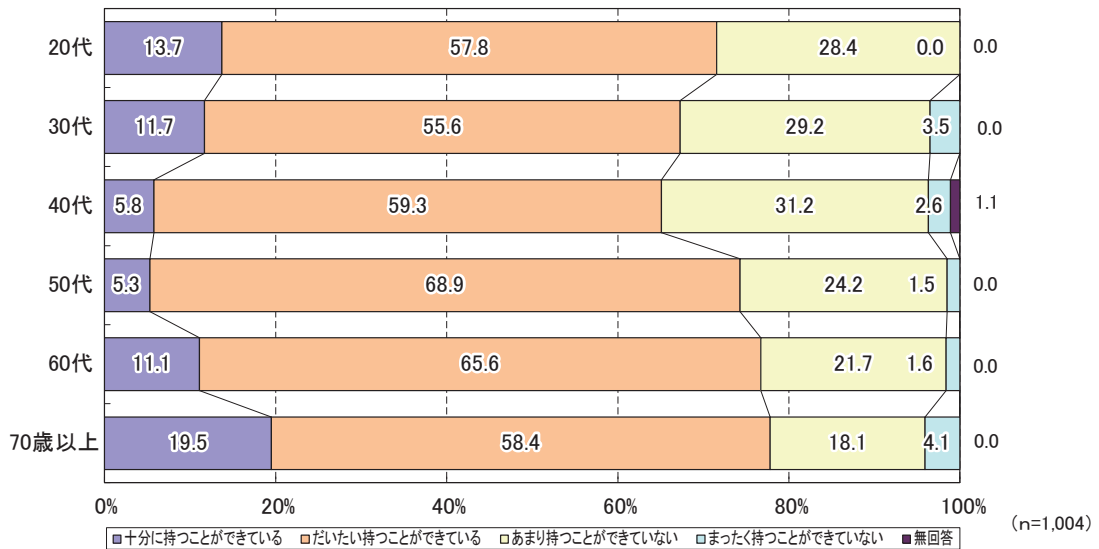
また、年代別の割合(平成24年)を見ると、男性は50代、女性40代で、こころのゆとりを持つ人の割合が最も少なくなっています。

<こころのゆとりを持つ人の割合(20歳以上 男性)(平成24年 東京都)>



「健康に関する世論調査(平成24年1月調査)」(東京都生活文化局)

＜こころのゆとりを持つ人の割合（20歳以上 女性）（平成24年 東京都）＞

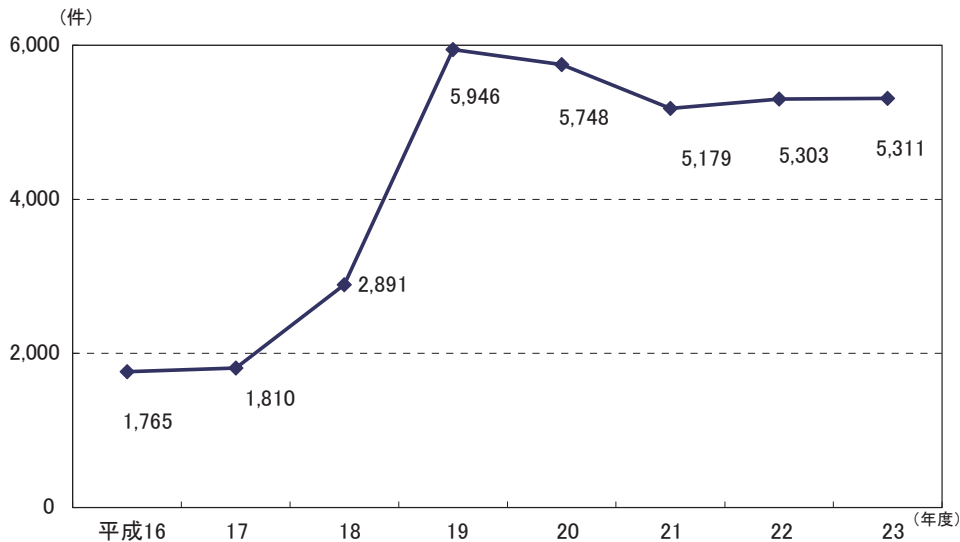


「健康に関する世論調査（平成24年1月調査）」（東京都生活文化局）

（3）メンタルヘルス相談件数の推移

東京都労働相談情報センターにおける労働相談の状況を見ると、メンタルヘルス相談件数は平成18年度から平成19年度までにかけて倍増し、その後は5,000件台で推移しています。

＜メンタルヘルス相談件数の推移（東京都）＞



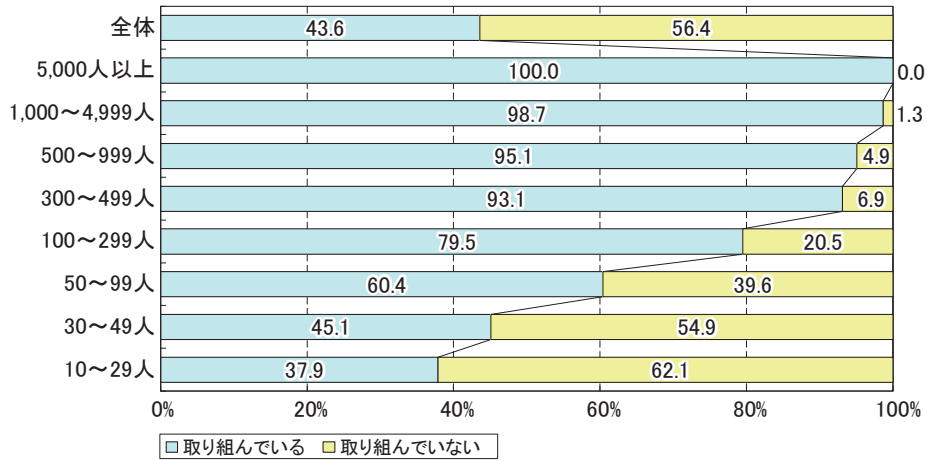
「労働相談及びあっせんの概要」（東京都産業労働局）

(4) メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所²²の割合(全国)

全国でメンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所の割合(平成23年)を見ると、全体で43.6%となっています。

規模別に見ると、300人以上の規模の事業所では9割を超えていますが、従業員規模が小さくなるほどメンタルヘルスケアに取り組んでいる割合が減少し、50人未満の規模では5割に満たない状況です。

<メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所の割合(全体・規模別)(平成23年 全国)>

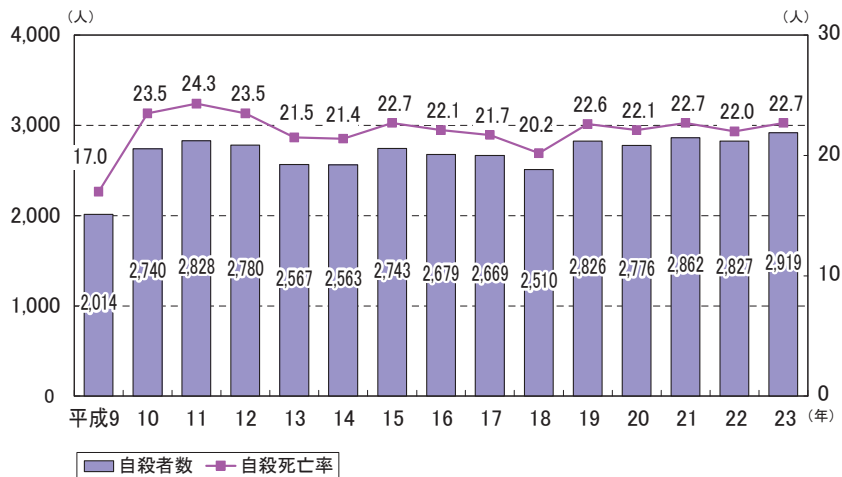


〔平成23年労働安全衛生特別調査〕(厚生労働省)

(5) 自殺者数及び人口10万人当たり自殺死亡率の推移

自殺者数と人口10万人当たり自殺死亡率の割合を見ると、平成10年に急増して以降、横ばいとなっており、平成23年は自殺者数2,919人、自殺死亡率22.7となっています。

<自殺者数及び人口10万人当たり自殺死亡率の推移(東京都)>



〔人口動態統計〕(東京都福祉保健局)

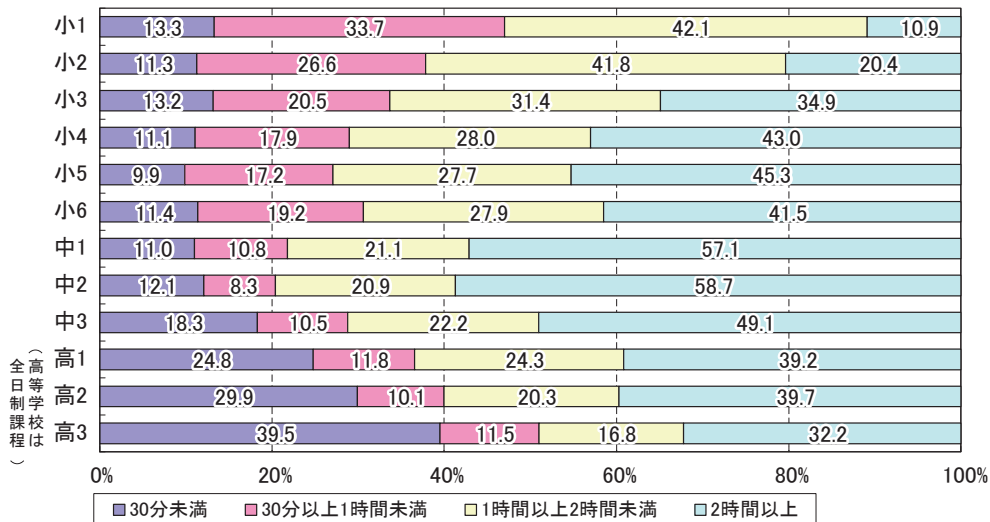
22 メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所：ここでは、労働者の心の健康の保持増進のための措置(1次予防(未然防止)、2次予防(不調への気づき対応)、3次予防(職場復帰支援)に組織的に取り組んでいる事業所を指す。

1.2 次世代の健康

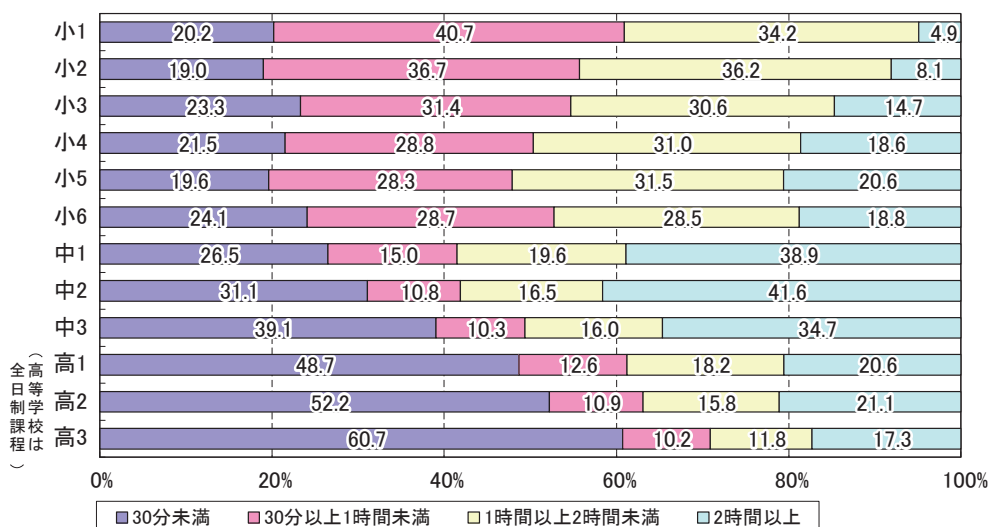
(1) 1日に60分以上運動・スポーツをする児童・生徒の割合

1日60分以上運動・スポーツをする児童・生徒の割合（平成24年度）を見ると、男子の最大値は中2の79.6%、最小値は高3の49.0%、女子の最大値は中1の58.5%、最小値は高3の29.1%となっています。

＜1日に60分以上運動・スポーツをする児童・生徒の割合（男子）
（平成24年度 東京都）＞



＜1日に60分以上運動・スポーツをする児童・生徒の割合（女子）
（平成24年度 東京都）＞

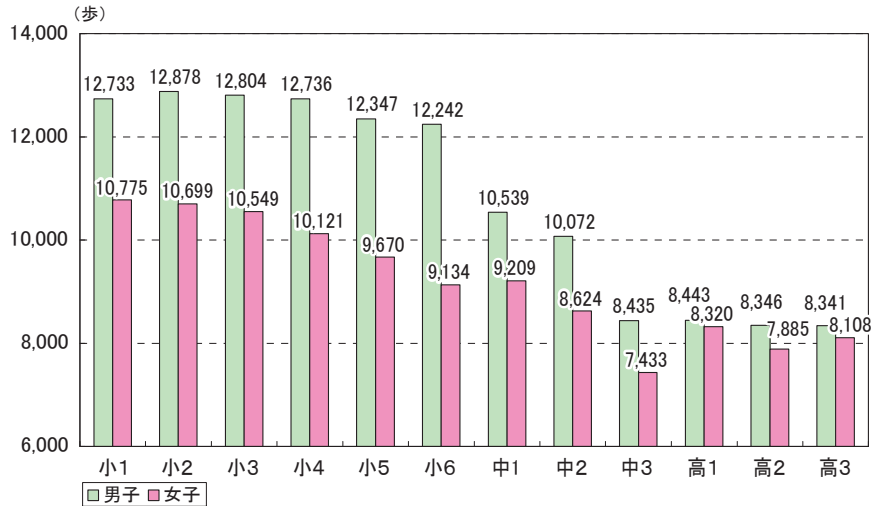


〔平成24年度東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査〕（東京都教育委員会）

(2) 児童・生徒の1日の平均歩数

児童・生徒の1日の平均歩数（平成23年度）を見ると、学年が進むにつれて減少傾向にあります。男子の最大値は小2の12,878歩、最小値は高3の8,341歩であり、女子の最大値は小1の10,775歩、最小値は中3の7,433歩となっています。

<児童・生徒の1日の平均歩数（平成23年度 東京都）>

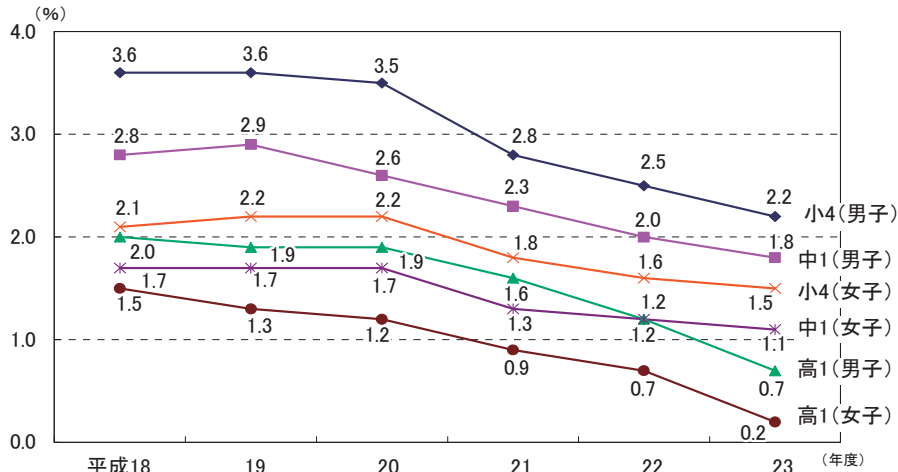


「平成23年度東京都児童・生徒の日常生活活動に関する調査報告書」（東京都教育委員会）

(3) 肥満傾向にある児童・生徒²³の割合の推移

肥満傾向にある児童・生徒の割合を見ると、いずれの学年も減少傾向にあります。平成23年度は、小4男子2.2%、女子1.5%、中1男子1.8%、女子1.1%、高1男子0.7%、女子0.2%となっています。

<肥満傾向にある児童・生徒の割合の推移>



「東京都の学校保健統計書」（東京都教育委員会）

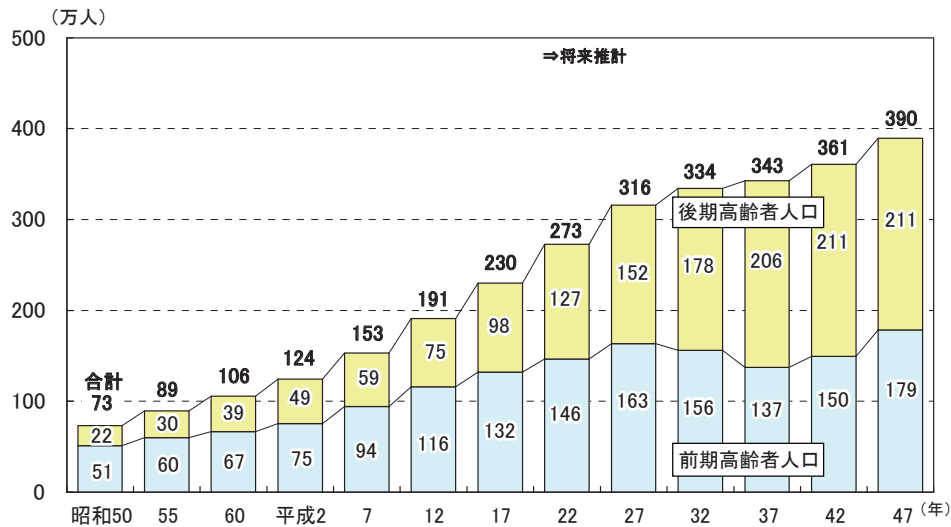
23 肥満傾向にある児童・生徒：学校保健安全法（昭和33年法律第56号）に基づき毎学年定期に行う健康診断で、学校医により肥満傾向で特に注意を要すると判定された児童・生徒を指す。

1.3 高齢者の状況

(1) 高齢者人口の推移と将来推計

高齢者人口の推移を、前期高齢者（65歳から74歳まで）と後期高齢者（75歳以上）とに分けて見ると、平成27年までは前期高齢者の数が後期高齢者の数を上回っていますが、平成32年には、後期高齢者の数が前期高齢者の数を上回ることが予測されます。

＜高齢者人口の推移と将来推計（東京都）＞



「国勢調査」(総務省)、「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

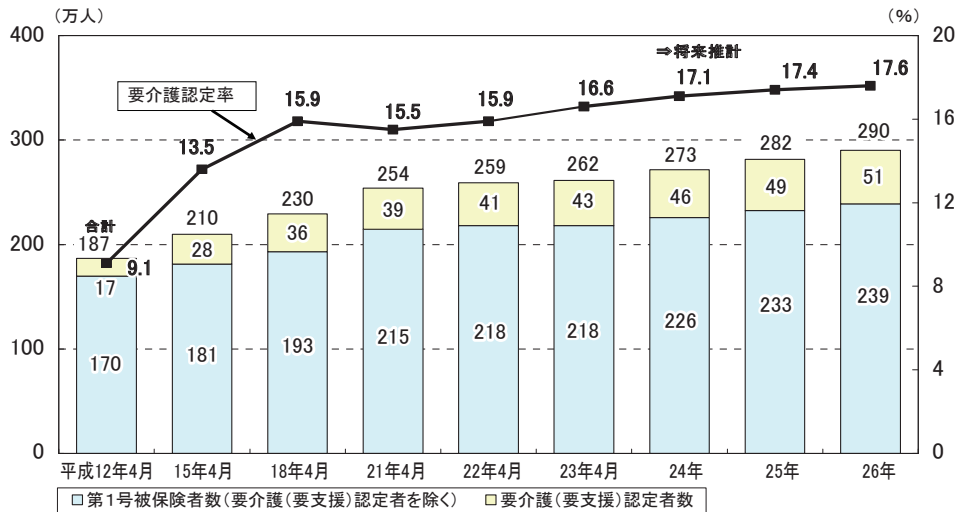
※1万人未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

平成22年以降は平成17年国勢調査結果を基にした推計

(2) 要介護（要支援）認定者数の推移

高齢者人口の増加に伴い、要介護（要支援）認定者数は増加し、平成23年4月の介護保険における第1号被保険者のうち、要介護（要支援）認定者数は約43万人となっています。また、要介護認定率²⁴は16.6%となっています。

<要介護(要支援)認定者数の推移(東京都)>



「介護保険事業状況報告」(東京都福祉保健局)

※平成24年から平成26年までの数値は、都内各区市町村が第5次介護保険事業計画策定のために推計した見込値の集計

(3) 要介護認定率

前期高齢者と後期高齢者の要介護認定率(平成23年4月末)を見ると、前期高齢者が4.5%であるのに対して、後期高齢者は29.9%となっており、要介護認定率は約6.7倍となっています。

<前期高齢者と後期高齢者の要介護認定率(東京都)>

区分	人口 (第1号被保険者)	要介護認定者数	要介護認定率
前期高齢者	1,370,536人	61,510人	4.5%
後期高齢者	1,244,503人	371,550人	29.9%

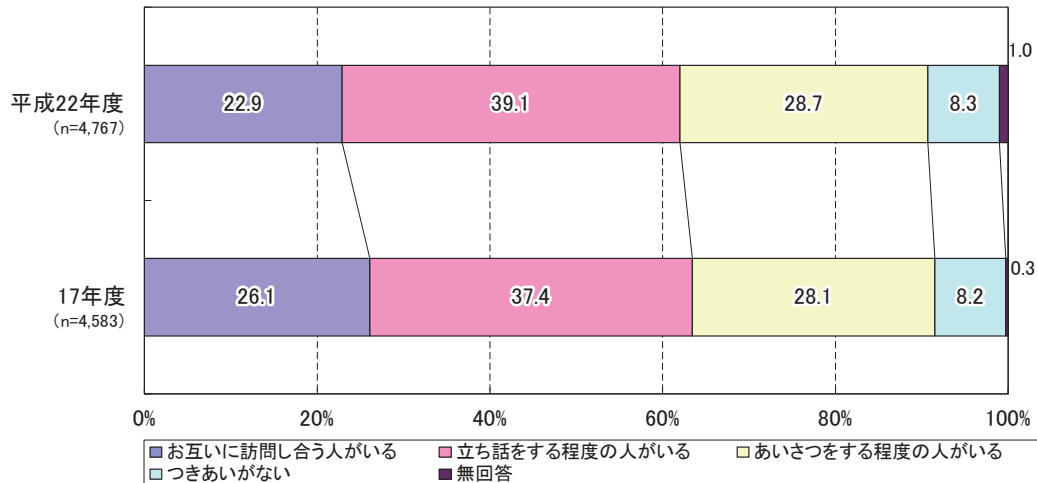
「介護保険事業状況報告(月報)」(平成23年4月末)(東京都福祉保健局)

24 要介護認定率：第1号被保険者数に占める要介護（要支援）認定者数の割合

(4) 高齢者の近所付き合いの程度の推移

高齢者の近所付き合いの程度（平成22年度）を見ると、「立ち話をする程度の人がいる」の割合が最も高く39.1%、次いで「あいさつをする程度の人がいる」が28.7%となっており、平成17年度と比較すると、「お互いに訪問し合う人がある」の割合は3.2ポイント低くなっている一方、「立ち話をする程度の人がいる」の割合は1.7ポイント高くなっています。

＜高齢者の近所付き合いの程度の推移（東京都）＞



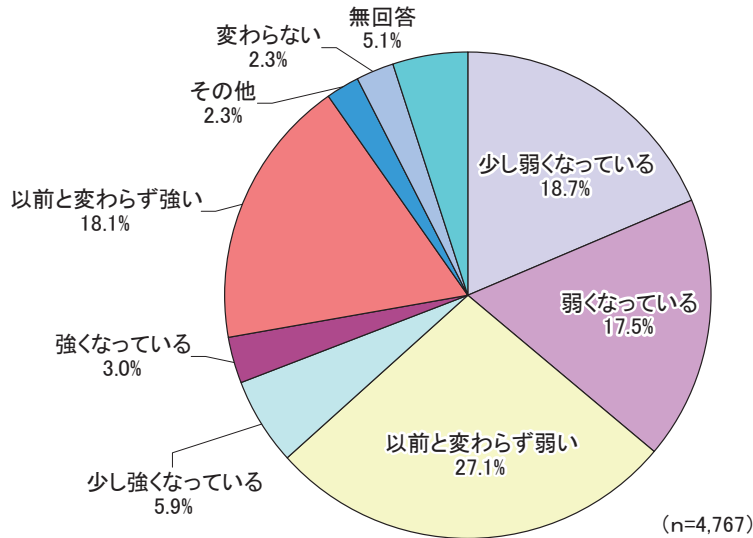
「高齢者の生活実態」（東京都福祉保健局）*

※東京都に居住する65歳以上の在宅高齢者を対象にした調査

(5) 高齢者の地域とのつながり

高齢者の地域とのつながり（平成22年度）を見ると、「以前と変わらず弱い」と回答した人の割合が最も高く27.1%、次いで「少し弱くなっている」が18.7%となっています。「少し弱くなっている」「弱くなっている」「以前と変わらず弱い」を合わせると、63.2%にのびります。

<高齢者の地域とのつながり（平成22年度 東京都）>

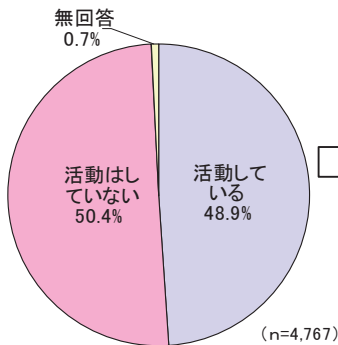


「高齢者の生活実態」（東京都福祉保健局）

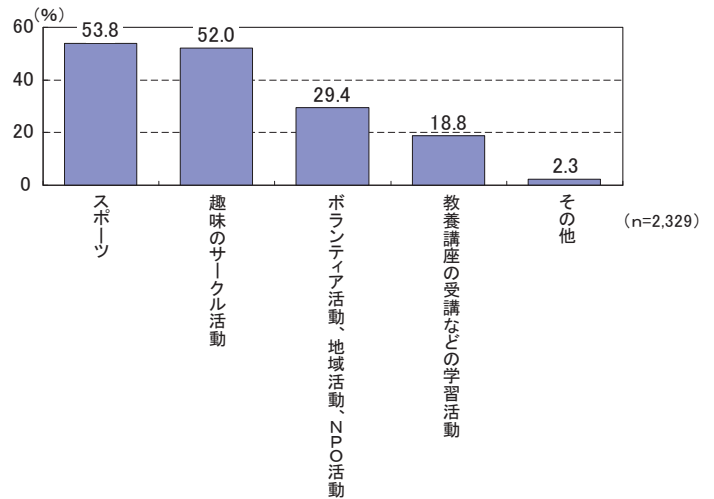
(6) 高齢者の活動状況

高齢者の活動状況（平成22年度）を見ると、1年間に何らかの趣味やスポーツ活動を行っている人の割合は、48.9%となっています。活動内容を見ると、「スポーツ」をしている人が53.8%と最も多く、次いで「趣味のサークル活動」をしている人が52.0%となっています。

<趣味やスポーツ活動の有無（平成22年度 東京都）>



<活動している人の活動内容（平成22年度 東京都）>



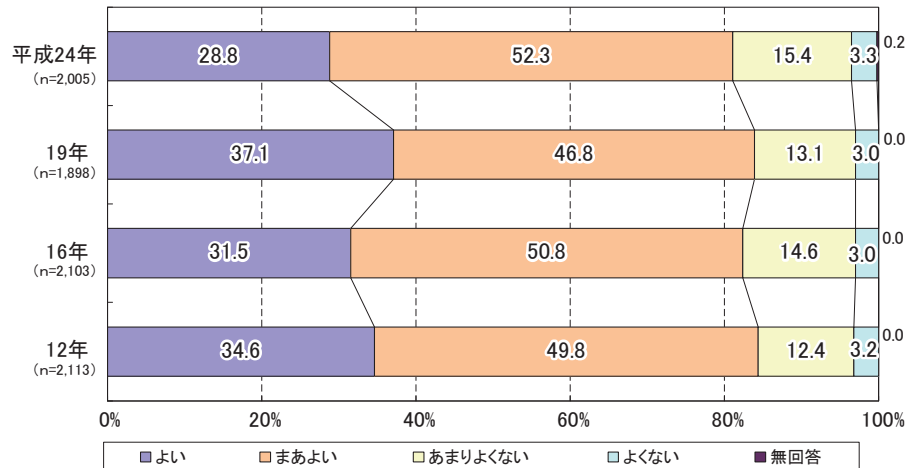
「高齢者の生活実態」（東京都福祉保健局）

1.4 社会環境

(1) 健康状態の評価の推移（20歳以上）

健康状態の評価を見ると、「よい」「まあよい」と回答した人を合わせた割合は、8割で推移しており、平成24年は81.1%となっています。

＜健康状態の評価の推移（20歳以上）（東京都）＞

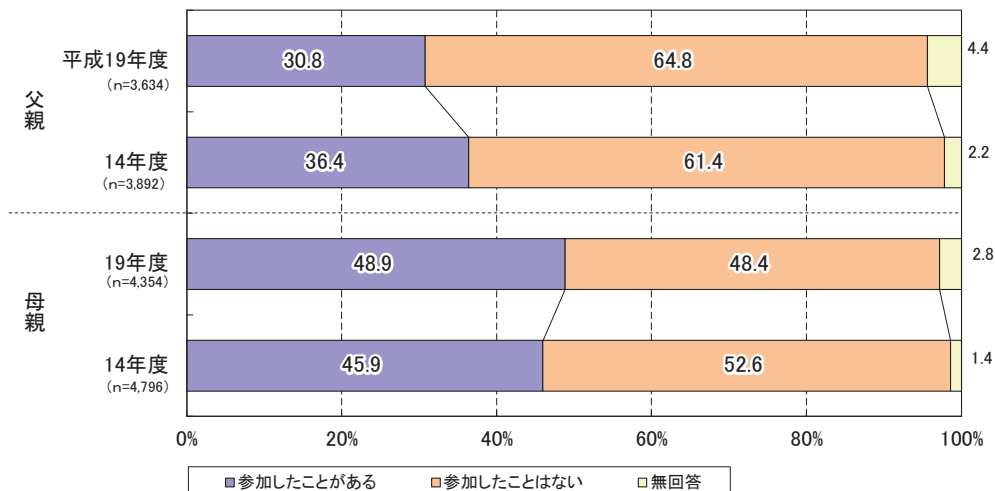


「健康に関する世論調査（平成24年1月調査）」（東京都生活文化局）

(2) 地域などの子育て活動²⁵への参加経験

子育てをしている父親と母親について、過去1年間の地域などの子育て活動への参加経験を見ると、平成19年度は父親30.8%、母親48.9%となっており、平成14年度に比べて、父親は5.6ポイント低く、母親は3.0ポイント高くなっています。

＜地域などの子育て活動への参加経験（東京都）＞



「東京の子どもと家庭」（東京都福祉保健局）

25 地域などの子育て活動：ここでは、親子が共に参加できる活動やプログラム、親同士の交流の機会やグループ活動（母親クラブなど）、子供を保育しあったりするグループ活動等のことをいう。

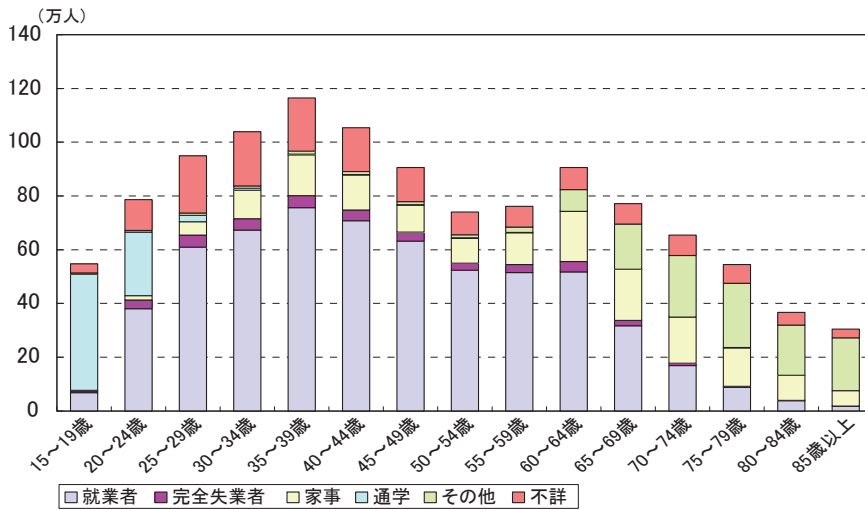
第3節 職場と地域

1 就労状況

(1) 5歳年齢階級別就業状況

5歳年齢階級別就業状況（平成22年）を見ると、20歳代から60歳代まででは、就業者の割合が最も高くなっています。

<5歳年齢階級別就業状況（平成22年 東京都）>

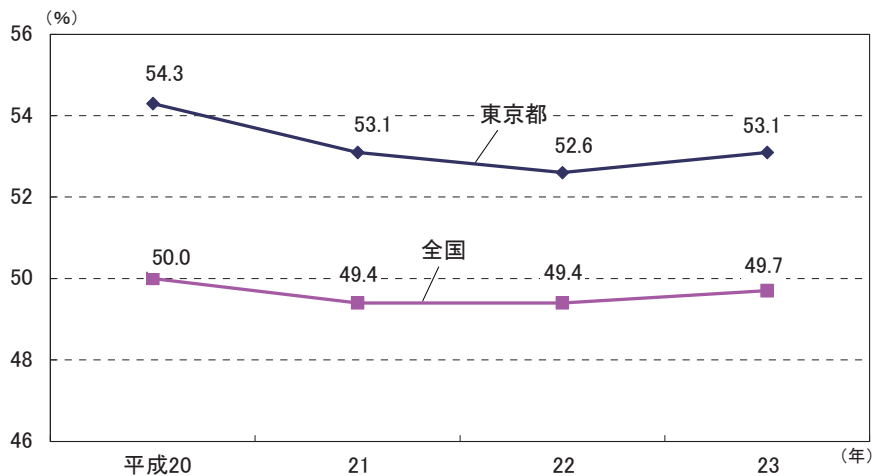


〔国勢調査〕（平成22年）（総務省）

(2) 人口（15歳以上）に占める雇用者²⁶の割合の推移

人口（15歳以上）に占める雇用者の割合を見ると、全国と比べて高く推移しており、平成23年は53.1%となっています。

<人口（15歳以上）に占める雇用者の割合の推移（東京都・全国）>



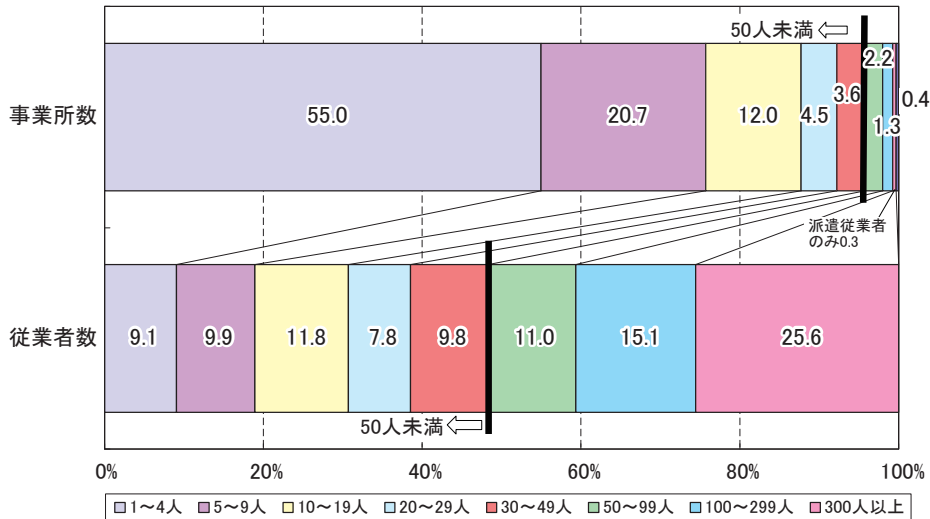
〔労働力調査〕（総務省）及び「東京の労働力（労働力調査結果）」（東京都産業労働局）

26 雇用者：「労働力調査」では、会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員のことをいう。

(3) 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比

従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比（平成21年）を見ると、50人未満の事業所数は全体の95.8%、従業員数は全体の48.3%となっています。

<従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比（平成21年 東京都）>



「平成21年経済センサス－基礎調査 東京都結果報告」(東京都産業労働局)

2 都内各地域の人口と世帯の状況

(1) 地域別の人口

地域別の人口を見ると、平成17年と平成22年を比較すると、区部及び市部は人口が増えています、町村部（多摩及び島しょ）は減少しています。

<地域別の人口>

	東京都	区部	市部	町村部 (多摩)	町村部 (島しょ)
平成22年	13,159,388	8,945,695	4,127,128	58,750	27,815
平成17年	12,576,611	8,489,653	3,998,911	59,303	28,744
増減率	4.6%	5.4%	3.2%	△0.9%	△3.2%

「平成22年国勢調査 人口等基本集計結果概要」(東京都総務局)

(2) 他県間及び都内間の移動増減

平成23年中の他県間及び都内間の移動増減（転入者数から転出者の数を差し引いた数）を見ると、区部に人口の移動が多い傾向が見られます。

＜他県間及び都内間の移動増減（平成23年中）＞

	東京都	区部	市部	町村部 (多摩)	町村部 (島しょ)
他県間	39,334	30,652	8,539	38	105
都内間	—	3,729	△ 3,683	242	△ 6

〔東京都の人口（推計）〕（東京都総務局）

※都内間移動は、転入・転出の届出が同一月ではない場合等、時間差があるため区市町村間における合計はゼロとはならない。

(3) 地域別の高齢者人口

平成17年と平成22年の地域別高齢者人口を比較すると、市部の増加率が19.9%と最も高くなっており、次いで町村部（多摩）、区部、町村部（島しょ）の順となっています。

＜地域別の高齢者人口＞

	東京都	区部	市部	町村部 (多摩)	町村部 (島しょ)
平成22年	2,642,231	1,771,978	846,534	15,550	8,169
平成17年	2,295,527	1,568,617	705,934	13,175	7,801
増減率	15.1%	13.0%	19.9%	18.0%	4.7%

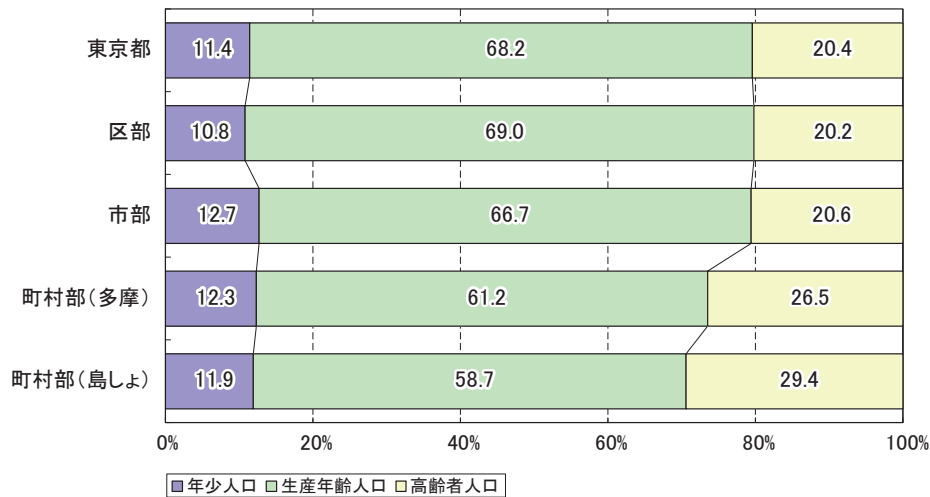
〔平成22年国勢調査 人口等基本集計結果概要〕（東京都総務局）

(4) 地域別の人口構成比

地域別の人口構成比（平成22年）を見ると、東京都全体では、年少人口11.4%、生産年齢人口68.2%、高齢者人口20.4%となっています。

地域別に東京都全体と比較すると、区部では生産年齢人口の割合が、市部及び町村部（多摩及び島しょ）では高齢者人口の割合が高くなっています。

＜地域別の人口構成比（平成22年 東京都・区部・市部・町村部（多摩）・町村部（島しょ））＞



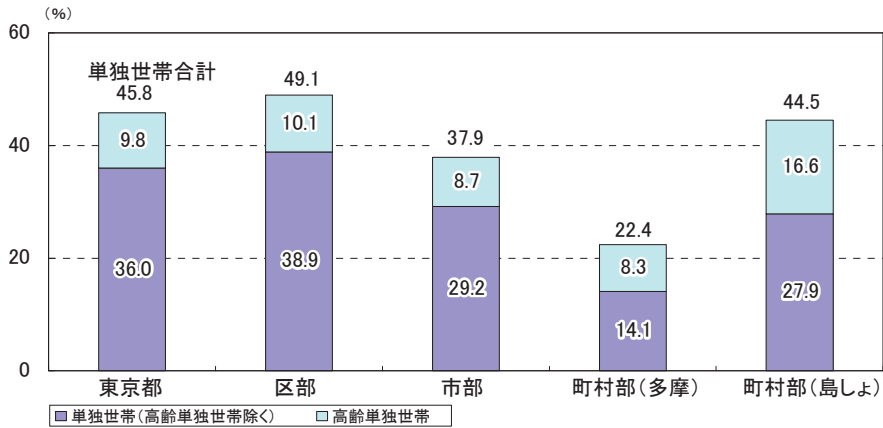
〔平成22年国勢調査 人口等基本集計結果概要〕（東京都総務局）

(5) 単独世帯と高齢単独世帯²⁷の割合

一般世帯²⁸における単独世帯及び高齢単独世帯の割合（平成22年）を見ると、東京都全体では、単独世帯は45.8%であり、そのうち高齢単独世帯は9.8%となっています。

地域別に東京都全体と比較すると、単独世帯は区部では高く、市部及び町村部（多摩・島しょ）では低くなっています。

<一般世帯に占める単独世帯及び高齢単独世帯の割合（平成22年 東京都・区部・市部・町村部（多摩）・町村部（島しょ）>



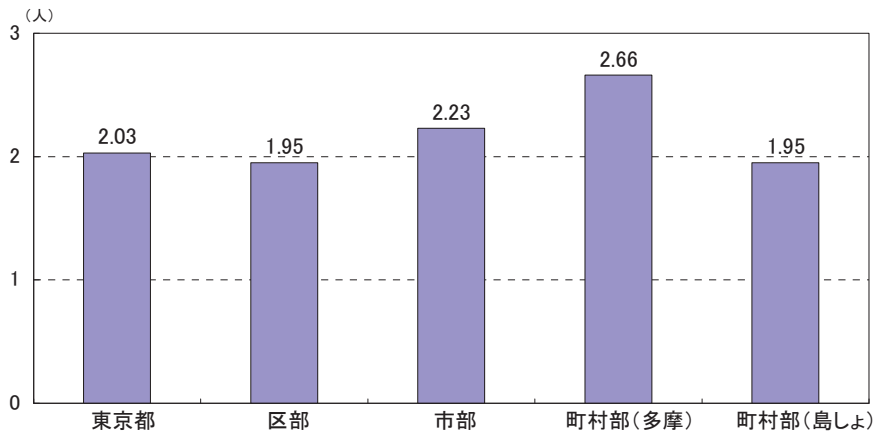
〔国勢調査〕（平成22年）（総務省）

(6) 一般世帯の1世帯当たりの人員

一般世帯の1世帯当たりの人員（平成22年）を見ると、東京都全体では2.03人となっています。

地域別に東京都全体と比較すると、市部及び町村部（多摩）では多いものの、区部及び町村部（島しょ）では少なくなっています。

<地域別の一般世帯の1世帯当たり人員（平成22年 東京都・区部・市部・町村部（多摩）・町村部（島しょ）>



〔平成22年国勢調査 人口等基本集計結果概要〕（東京都総務局）

27 高齢単独世帯：「国勢調査」では、一人暮らしの65歳以上の世帯のことをいう。

28 一般世帯：「国勢調査」では、施設等の世帯（寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者、自衛隊営舎内居住者、矯正施設の入所者等）を除いた世帯のことをいう。